

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年10月1日
(第8期) 至 平成15年9月30日

株式会社エムティーアイ

(941323)

第8期（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年12月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社エムティーアイ

目 次

	頁
第8期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【仕入及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【経営上の重要な契約等】	11
5 【研究開発活動】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	29
5 【役員の状況】	30
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	70
第6 【提出会社の株式事務の概要】	99
第7 【提出会社の参考情報】	100
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	101
監査報告書	
平成14年9月連結会計年度	103
平成15年9月連結会計年度	105
平成14年9月会計年度	107
平成15年9月会計年度	109

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月25日

【事業年度】 第8期(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 株式会社エムティーアイ

【英訳名】 MTI Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前 多 俊 宏

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿 6 丁目14番 1 号

【電話番号】 03(5324)8301

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 齋 藤 忠 久

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿 6 丁目14番 1 号

【電話番号】 03(5324)8301

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 齋 藤 忠 久

【縦覧に供する場所】 日本証券業協会
(東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 5 番 8 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成11年9月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月
売上高 (千円)	7,580,232	9,148,328	14,316,820	11,478,492	11,020,346
経常利益 (千円)	400,101	340,249	703,101	105,678	315,173
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	204,478	831,692	3,223,809	478,846	118,169
純資産額 (千円)	2,814,983	3,639,881	2,017,366	1,522,888	1,627,676
総資産額 (千円)	4,661,231	8,581,813	9,889,288	10,009,843	9,757,071
1株当たり純資産額 (円)	212,403.69	65,055.96	32,288.15	24,366.36	25,991.91
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	76,014.34	19,356.98	53,936.26	7,663.48	1,888.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					1,719.16
自己資本比率 (%)	60.4	42.4	20.4	15.2	16.7
自己資本利益率 (%)	12.5	25.8			7.5
株価収益率 (倍)		31.6			79.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		797,549	899,405	619,849	1,262,981
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		2,058,571	149,085	400,149	366,352
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		2,108,490	1,379,936	862,320	265,511
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		2,254,468	2,571,955	3,654,028	4,298,803
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	()	122 (142)	186 (532)	187 (283)	197 (479)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度の採用による新株引受権を付与していますが、時価がないため記載しておりません。第5期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、新株引受権付社債、転換社債を発行しておらず、第4期ならびに第5期に付与した商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権については権利行使期間が到来していないため記載しておりません。

3 第6期ならびに第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失のため記載しておりません。

4 第4期の株価収益率は、非上場、非登録であるため、第6期ならびに第7期の株価収益率は、当期純損失のため、記載しておりません。

5 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月		平成11年9月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月
売上高	(千円)	7,137,098	8,770,689	13,530,163	11,121,672	9,914,962
経常利益	(千円)	406,640	462,724	704,701	29,133	347,367
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	206,640	721,629	455,116	492,335	123,522
資本金	(千円)	257,200	1,090,200	1,101,989	1,102,345	1,104,876
発行済株式総数	(株)	3,030	55,950	62,480	62,500.1	62,626.1
純資産額	(千円)	2,851,343	3,566,178	3,733,003	3,224,957	3,332,827
総資産額	(千円)	4,699,274	7,675,425	10,466,249	10,504,685	9,803,606
1株当たり純資産額	(円)	224,403.80	63,738.67	59,747.08	51,599.61	53,221.01
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	5,000.00 ()	340.00 ()	340.00 ()	340.00 ()	340.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	76,817.85	16,795.22	7,614.37	7,879.37	1,974.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					1,797.04
自己資本比率	(%)	60.7	46.5	35.7	30.7	34.0
自己資本利益率	(%)	12.4	22.5			3.8
株価収益率	(倍)		36.4			76.0
配当性向	(%)	7.33	2.64			17.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	53 ()	76 (132)	100 (468)	92 (218)	94 (405)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度の採用による新株引受権を付与していますが、時価がないため記載しておりません。第5期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、新株引受権付社債、転換社債を発行しておらず、第4期ならびに第5期に付与した商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権については権利行使期間が到来していないため記載しておりません。
- 3 平成11年9月30日を払い込み期日として、一般公募増資による新株式700株を発行しました。新株式払込金を平成11年10月1日付で833,000千円を資本金に、1,338,400千円を資本準備金にそれぞれ組み入れております。
- 4 平成11年11月26日開催の取締役会において、平成11年12月31日現在の株主に対し、平成12年2月18日付をもって、その所有株式1株を15株に分割(無償交付)することを決議いたしました。これにより、発行済株式の総数は52,220株増加し、55,950株となりました。
- 5 第6期ならびに第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失のため記載しておりません。
- 6 第4期の株価収益率は、非上場、非登録であるため、第6期ならびに第7期の株価収益率は、当期純損失のため、記載しておりません。
- 7 提出会社の経営指標等については、平成14年9月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
- 8 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

2 【沿革】

年月	概要
平成8年8月	移動体通信機器の販売及びデータ通信サービスの提供を目的として、東京都新宿区西新宿1丁目6番1号に資本金90,000千円をもって株式会社エムティーアイを設立
8月	本社を東京都豊島区南池袋1丁目16番20号に移転
10月	本社を東京都新宿区西新宿6丁目14番1号に移転
10月	中国上海市に光迅国際貿易(上海)有限公司(100%子会社)を設立
平成9年2月	中国上海市に上海駐在員事務所を開設
4月	中国北京市に北京前多光通信設備有限公司(現北京光迅通信設備有限公司)(合併会社)を設立
7月	大阪市西区に大阪営業所を開設
10月	福岡市中央区に九州営業所を開設
10月	音声情報コンテンツサービスの提供を開始
平成10年12月	データ情報コンテンツサービスの提供を開始
平成11年10月	当社株式が日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録
平成11年12月	株式会社ココデスを設立(現・連結子会社)
平成12年1月	株式会社バックワンエムティーアイを設立
平成12年3月	株式会社ミュージック・シーオー・ジェーピーを子会社化(現・連結子会社)
平成12年9月	カード・コール・サービス株式会社(現・株式会社カードコマースサービス)を子会社化(現・連結子会社) 光迅国際貿易(上海)有限公司の出資持分を譲渡 北京光迅通信設備有限公司の出資持分を譲渡
平成13年3月	株式会社テレコムシステムインターナショナルを株式交換で完全子会社化(現・連結子会社)
平成15年3月	株式会社テレコムシステム東京が、商号を株式会社サイクルヒットに変更(現・連結子会社)
平成15年7月	有限会社テレコムシステムセンターが、増資及び商号を株式会社ITSUM0に変更(現・連結子会社)
平成15年10月	株式会社テラモバイルを株式会社ミュージック・シーオー・ジェーピー全額出資により設立(現・連結子会社)

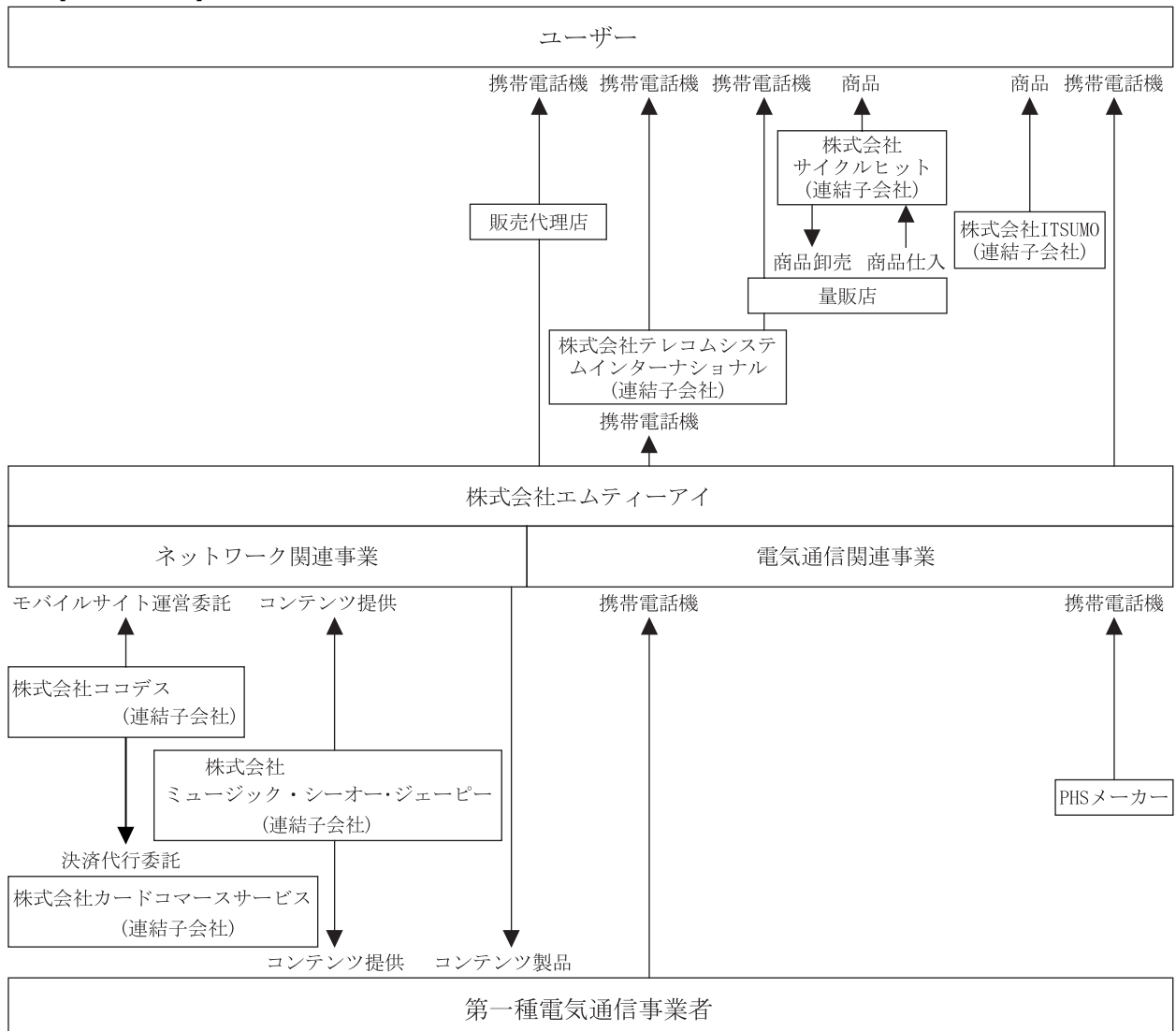
3 【事業の内容】

当企業集団は、当社及び連結子会社6社及び持分法適用会社3社により構成されており、第一種電気通信事業者への利用者加入に関する代理店業務、並びに当該業務に関連する通信機器の販売及び情報提供サービス業務を主な事業内容としております。

それぞれの概況は次のとおりであります。

事業部門	事業内容	主要な会社
電気通信関連事業	移動体通信 携帯電話サービス・PHS(簡易携帯電話)サービス 契約の申込取次ぎ 携帯電話端末/PHS端末機器・バッテリー等の仕入販売	当社 株式会社テレコムシステムインターナショナル(連結子会社) 株式会社ITSUMO(連結子会社)
ネットワーク関連事業	コンテンツ配信 携帯電話・PHS(簡易携帯電話)の利用者への音声、文字情報提供 モバイルサイト運営委託 決済代行委託	当社 株式会社ミュージック・シーオー・ジェービー(連結子会社) 株式会社ココデス(連結子会社) 株式会社カードコマースサービス(連結子会社)
その他の事業	ベンチャー・キャピタル事業、リサイクル商品の仕入及び販売	株式会社ベックワンキャピタル(持分法適用関連会社) 株式会社サイクルヒット(連結子会社)

【事業系統図】



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社ココデス	東京都新宿区	225,003	ネットワーク 関連事業	59.6	モバイルサイト運営委託 リース物件に対する保証4,290千 円
株式会社ミュージック・シー オー・ジェービー(注1)	東京都新宿区	650,000	ネットワーク 関連事業	64.6	当社へのコンテンツ情報提供
株式会社 カードコマースサービス	東京都渋谷区	109,894	ネットワーク 関連事業	70.7	クレジットカード利用における決 済システムの運用代行
株式会社テレコムシステムインタ ーナショナル(注1)	東京都新宿区	490,000	電気通信関連事 業	100.0	当社の携帯電話販売代理店 銀行借入債務に対する保証 200,000千円
株式会社ITSUMO	東京都新宿区	10,000	電気通信関連事 業	100.0	テレマーケティングによる保険販 売代理店
株式会社サイクルヒット	東京都新宿区	20,000	その他の事業	100.0	リサイクル商品の仕入および販売
(持分法適用関連会社)					
株式会社ベックワンキャピタル	東京都新宿区	322,500	その他の事業	31.7	ベンチャーキャピタル事業
株式会社イーツ	東京都港区	335,843	ネットワーク 関連事業	21.8	コンピュータおよびネットワーク の企画、設計、運用管理

(注) 1 特定子会社であります。

2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社は、ありません。

3 株式会社テレコムシステムインターナショナルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,094,290千円
	経常損益	74,660千円
	当期純損益	74,495千円
	純資産額	310,214千円
	総資産額	628,718千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電気通信関連事業	34(387)
ネットワーク関連事業	138(73)
その他の事業	11(14)
全社(共通)	14(5)
合計	197(479)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
94(405)	31.5	1.8	5,957,921

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、株式市況が回復するなど、一部には景気回復の兆しが見られたものの、個人消費の低迷や失業率の高止まり等依然として厳しい状況が続いています。

当社が事業の主体としている移動体通信業界では、(社)電気通信事業者協会が集計している携帯電話・PHSの累計加入者台数が、平成15年9月末で8,350万台を突破し、インターネット対応端末も6,600万台を突破するなど着実な増加を見せていますが、純増数の伸びは鈍化傾向にあります。

このような経営環境のもと、電気通信関連事業では通信キャリアブランドのショップや量販店での携帯電話販売に注力しました。また、新しくADSL回線や医療保険等の第三分野保険の販売事業に取り組みました。ネットワーク関連事業ではインターネット対応携帯端末向けのコンテンツを中心に売上の拡大を図りました。この結果、売上高は11,020百万円(前年同期比4.0%減)、経常利益は315百万円(前年同期比198.2%増)、当期純利益は118百万円となりました。

営業の概況はセグメント別にみると、次のとおりであります。

電気通信関連事業(移動体通信機器販売およびテレマーケティングによる販売)

携帯電話・PHSの販売では、通信キャリアブランドのショップや量販店での積極的な販売を行いました。前期に撤退した携帯電話の無店舗販売事業におけるキャンペーン企画販売の減少を挽回するには至りませんでした。

また、上半期には大規模テレマーケティングのノウハウを活用して、Yahoo BB!などのADSL回線の販売を行いました。下半期には今後の着実な拡大が期待される医療保険等の第三分野保険の販売に力点をシフトしました。

以上の結果、当事業の売上高は6,211百万円(前年同期比22.2%減)となり、営業利益は108百万円となりました。

ネットワーク関連事業(コンテンツ配信およびソリューション)

コンテンツ配信では主力コンテンツのバージョンアップを図りつつ、新規コンテンツの投入を行って会員数の増加を図る一方で、事業効率の悪いコンテンツの統廃合を進めました。さらに海外での開発を積極的に推進することでコンテンツの品質を確保しながら効率化を図ることができました。コンテンツ統廃合の結果、平成15年9月末の提供コンテンツ数は前期と比較して26コンテンツ減少の254となりました。既存コンテンツで着信メロディがメニュー順位の好位置を維持できたことや、子会社の株式会社ミュージック・シーオー・ジェービーで提供している「着うた™」が人気を博していることから会員数の増加に大きく寄与しました。

また、ADSL等ブロードバンドインフラが拡充してきたことから下期にはブロードバンド向けビデオ・オン・ダイヤモンドの配信を開始しました。

ソリューション分野では受託開発を拡大すべく積極的な営業を行うとともに安定的な収益基盤を築くためユーザー数の拡大に注力しました。子会社の株式会社カードコマースサービスでは4000件の顧客を抱えるなど収益基盤が確立され収益に大きく寄与しました。

以上の結果、当事業の売上高は4,626百万円(前年同期比32.2%増)となり、営業利益は345百万円(前年同期比416.4%増)となりました。

その他の事業

その他の事業では、平成15年3月に株式会社テレコムシステムインターナショナルにおけるリサイクル事業を拡充すべく、株式会社サイクルヒットとして分離させました。

以上の結果、当事業の売上高は182百万円となり、初期立ち上げ費用もあり営業損失は70百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、投資活動及び財務活動によるキャッシュフローはマイナスとなりましたが、営業活動によるキャッシュフローがプラスであったため、当期におけるキャッシュフローは631百万円の資金流入となり、現金及び現金同等物の残高は4,298百万円となりました。

営業活動によるキャッシュフローは、主に税金等調整前当期純利益や減価償却費の積み上げ及び売上債権や商品、仕入債務といった運転資本の回収がなされたことにより1,262百万円の資金流入(前年同期比103.8%増)となりました。

投資活動によるキャッシュフローは、主に無形固定資産取得により366百万円の資金流出(前年同期比8.4%減)となりました。

財務活動によるキャッシュフローは、主に長期借入金の返済や社債の買入消却により265百万円の資金流出(前連結会計年度は862百万円の資金流入)となりました。

(3) 利益配分の状況

当期は、コンテンツ配信事業を中心に採算が改善し当期純利益を計上するにいたりましたが、経営体質の充実そして今後の事業拡大、収益の改善にむけての投資のため、内部留保を厚くする観点から1株当たりの配当金額については据え置くこととします。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入業績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円) 当連結会計年度	前年同期比(%)
電気通信関連事業	4,524,171	17.1
ネットワーク関連事業	2,118,414	48.9
その他の事業	117,386	
計	6,759,972	27.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円) 当連結会計年度	前年同期比(%)
電気通信関連事業	6,211,507	22.2
ネットワーク関連事業	4,626,085	32.2
その他の事業	182,753	
計	11,020,346	4.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		相手先	当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)		金額(千円)	割合(%)
KDDI株式会社	2,492,478	21.7	KDDI株式会社	3,595,846	32.6
ソフトバンク・テクノロジー株式会社			ソフトバンク・テクノロジー株式会社	1,700,203	15.4
J-フォン株式会社	1,898,028	16.5	J-フォン株式会社	1,264,648	11.5

(注) 1 J-フォン株式会社は、平成15年10月1日付けをもって、ボーダフォン株式会社に社名変更しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

電気通信関連事業(移動体通信機器販売およびテレマーケティングによる販売)

PHSを含めた移動体通信機器の普及は8,350万台を超え、純増数の伸びも鈍化するなど市場飽和を唱える声も聞こえています。また、第3世代携帯電話のサービスが開始され、今後、通信事業者は多額の設備投資に対応するために、販売代理店に支払われるコミッションが低下する可能性も指摘されています。

これに対し当社では、通信キャリアブランドのショップや量販店での販売の強化を行って継続コミッションを獲得することで、安定的な収益の確保を図っていきます。

テレマーケティング販売ではADSL回線等のサービス・商品の普及が急速に進み、販売数が急速に減速する可能性が出てきました。

これに対し当社は、医療保険のように今後の高齢化社会の進行に伴い着実な成長が期待できるもの、また販売後にも継続的な手数料収入が確保できるものなどストックとして確実に収益を積み上げていくことができるような、新たな商材の発掘を行うことで、収益の安定的な拡大を図っていきます。

ネットワーク関連事業(コンテンツ配信およびソリューション)

コンテンツ配信についても、インターネット対応端末の普及台数の伸び率鈍化や、参入障壁の低さから競争が激化して価格競争に陥いる可能性があります。さらに第3世代携帯電話やBREW™といった新しいアプリケーションに対する技術対応のため、開発コストが従来よりも大きくなるなど収益性が低下する可能性も指摘されています。

これに対し当社は企画・開発力を強化するとともに、コンテンツでの「選択と集中」を推し進め、この市場で揺るぎない地位を確立していきます。具体的には当社が技術的に先行している「BREW™をベースとしたコンテンツ開発」を中心とした既存サイトの活性化、そして、当社のシェアが低い通信キャリアへの「当社ならではのユニークなコンテンツ」導入によるシェアアップ、などで全体としての課金ユーザー数の拡大を図っていきます。また、コンテンツの設計・開発を海外に委託することでコスト削減を徹底し、低価格化に対応できる体制を引き続き強化していきます。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 合併契約

該当事項はありません。

(2) 営業譲渡契約

該当事項はありません。

(3) 技術援助契約

該当事項はありません。

(4) 代理店契約

契約会社	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)エムティーアイ (当社)	J - フォン株式会社	ジェイフォン東日本株式会社が提供する携帯電話サ-ビス契約の取次等に関する業務委託契約及び携帯電話機及び附属品の売買基本契約	自平成12年10月1日 至平成13年3月31日 以後1年毎の自動更新
	KDDI株式会社	KDDI株式会社が提供する携帯電話サ-ビス契約の取次等に関する業務委託契約及び携帯電話機及び附属品の売買基本契約	自平成8年12月1日 至平成9年3月31日 以後1年毎の自動更新
	株式会社ツ-カ-セルラ-東海	株式会社ツ-カ-セルラ-東海が提供する携帯電話サ-ビス契約の取次等に関する業務委託契約及び携帯電話機及び附属品の売買基本契約	自平成10年1月28日 至平成12年1月27日 以後1年毎の自動更新
	株式会社ツ-カ-ホン 関西	株式会社ツ-カ-ホン関西が提供する携帯電話サ-ビス契約の取次等に関する業務委託契約及び携帯電話機及び附属品の売買基本契約	自平成11年2月4日 至平成11年3月31日 以後1年毎の自動更新
	株式会社ツ-カ-セルラ-東京	株式会社ツ-カ-セルラ-東京が提供する携帯電話サ-ビス契約の取次等に関する業務委託契約及び携帯電話機及び附属品の売買基本契約	自平成10年8月31日 至平成11年3月31日 以後1年毎の自動更新
	株式会社エヌ・ティ・ ティ・ドコモ	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの提供するiモードに関するiモード情報サービス提供者契約	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 以後1年毎の自動更新

(注) J - フォン株式会社は、平成15年10月1日付けをもって、ボーダフォン株式会社に変更しております。

(5) その他の契約

契約会社	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)エムティーアイ (当社)	KDDI株式会社	DDIアダプターの設置工事等に関する業務委託の基本契約	自平成9年12月10日 至平成11年3月31日 以後1年毎の自動更新
		DDI-LCRユニットの取付工事業務及び設定工事業務に関する基本契約	自平成10年1月13日 至平成11年3月31日 以後1年毎の自動更新
		第二電電株式会社の提供する電気通信サービスの利用契約等の取次に関する基本契約	自平成10年7月1日 至平成12年6月31日
	東日本電信電話株式会社	東日本電信電話株式会社の取扱う電気通信機器の売買に関する基本契約	自平成11年7月1日 至平成12年3月31日 以後1年毎の自動更新
	日本テレコム株式会社	日本テレコム株式会社の提供する国際電話サービスの営業活動の一部業務委託契約	自平成10年3月1日 至平成10年9月30日 以後1年毎の自動更新
		日本テレコム株式会社の提供する市外電話サービスの営業活動の一部業務委託契約	自平成10年5月1日 至平成10年9月30日 以後1年毎の自動更新
(株)ミュージック・シネオ・ジェーピー (連結子会社)	株式会社シンコー・ミュージック	株式会社シンコー・ミュージックが所有する情報配信権(デジタルコンテンツをインターネットウェブサイトへ送信する権利)の購入に関する契約	自平成12年3月1日 至平成17年2月28日 別途協議の上、有効期間の延長をすることができる
	株式会社ホリプロ	株式会社ホリプロが所有する情報配信権(デジタルコンテンツをインターネットウェブサイトへ送信する権利)の購入に関する契約	自平成12年5月1日 至平成17年4月30日 有効期間満了の3ヶ月前に更新拒絶の意思表示がなければ1年間ずつ延長
	コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社	コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社の所有する情報配信権(デジタルコンテンツを携帯電話端末へ送信する権利)の購入に関する契約	自平成15年9月1日 至平成16年2月29日 本契約の期間満了3ヶ月前までに、文書をもって本契約終了の意思表示をしないとき契約期間は同一条件にて自動的に1年延長されるものとし、以降も同様とする。
(株)ココデス (連結子会社)	株式会社西友	株式会社西友が所有するネットサービス(インターネットを利用した即日宅配サービス「西友ネットスーパー」)の構築・運用業務に関する受託契約	自平成12年4月20日 至平成15年4月19日 以後1年毎の自動更新
	ミニストップ株式会社	ミニストップ株式会社が所有するネットサービス(インターネットを利用した即日宅配サービス「ミニストップホームデリ」)の構築・運用業務に関する受託契約	自平成12年12月20日 至平成13年12月19日 以後1年毎の自動更新
	株式会社日立ライフ	株式会社日立ライフが所有するネットサービス(インターネットを利用した即日宅配サービス「日立ライフネットスーパー」)の構築・運用業務に関する受託契約	自平成13年2月22日 至平成15年2月21日 以後1年毎の自動更新
	日本デジタル配信株式会社	弊社が所有するネットサービス(インターネットを利用した即日宅配サービス「JDSネットスーパー」)のASPライセンスに関する受託契約	自平成15年2月1日 至平成18年1月31日 以後1年毎の自動更新

契約会社	相手方の名称	契約内容	契約期間
㈱カードコマースサービス (連結子会社)	アメリカン・エクスプレス・インターナショナル, Inc(日本)	カード利用に係る与信及び売上処理代行に関する業務提携契約	自平成12年11月11日 至平成13年11月10日 以後1年毎の自動更新
	株式会社クレディセゾン	カード利用に係る与信及び売上処理代行に関する業務提携契約	自平成12年10月1日 至平成13年9月30日 以後1年毎の自動更新
	株式会社ジェーシービー	カード利用に係る与信及び売上処理代行に関する業務提携契約	自平成12年1月29日 至平成13年1月28日 以後1年毎の自動更新
	三井住友カード株式会社	カード利用に係る与信及び売上処理代行に関する業務提携契約	自平成12年7月6日 至平成13年7月5日 以後1年毎の自動更新
	株式会社オーエムシーカード	カード利用に係る与信及び売上処理代行に関する業務提携契約	自平成12年7月1日 至平成13年6月30日 以後1年毎の自動更新
	株式会社ディーシーカード	カード利用に係る与信及び売上処理代行に関する業務提携契約	自平成12年11月1日 至平成13年10月31日 以後1年毎の自動更新
	日本信販株式会社	カード利用に係る与信及び売上処理代行に関する業務提携契約	自平成12年9月1日 至平成13年8月31日 以後1年毎の自動更新
	シティコブダイナースクラブジャパン株式会社	カード利用に係る与信及び売上処理代行に関する業務提携契約	自平成12年9月20日 至平成13年9月19日 以後1年毎の自動更新
	株式会社UFJカード	カード利用に係る与信及び売上処理代行に関する業務提携契約	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 以後1年毎の自動更新
	ユーシーカード株式会社	カード利用に係る与信及び売上処理代行に関する業務提携契約	自平成12年11月30日 至平成13年11月29日 以後1年毎の自動更新
	他23社	カード利用に係る与信及び売上処理代行に関する業務提携契約	

5 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費の総額は71百万円となっており、全額コンテンツ配信事業に係るものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、総額309百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

なお、設備投資の金額には、有形固定資産の他、無形固定資産及び長期前払費用への投資を含めて記載しております。

(1) 電気通信関連事業

当連結会計年度の設備投資等は、6百万円であり、その主な内訳はテレマーケティングのシステム開発で6百万円であります。

(2) ネットワーク関連事業

当連結会計年度の設備投資等は、289百万円であり、その主な内訳はコンテンツ配信に伴うシステム開発及び設備等で212百万円、インターネット音楽配信に伴うシステム開発及び設備等で34百万円、インターネット決済システム開発及び設備で26百万円であります。

(3) その他の事業

当連結会計年度の設備投資等は、13百万円であり、その主な内訳はリサイクル事業システム開発及び設備等であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数
			建物 附属設備	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都新宿区)	電気通信関連事業	会社統轄業務 及び販売業務	35,795	27,517	2,499	65,812	25
コンテンツ開発 (東京都新宿区)	ネットワーク関連 事業	システム開発 及び設備等	5,453	10,714	403,416	419,584	69

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	従業員数	年間賃借料又は リース料(千円)	摘要
株式会社エムティ ーアイ	本社 (東京都 新宿区)	ネットワー ク関連事業	サーバー等	69	20,681	リース

(2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数
				建物及び 構築物	工具器具 及び備品	その他の 有形固定 資産	ソフト ウェア	合計	
株式会社ミ ュージッ ク・シー オー・ジ ェー ピー	本社 (東京都 新宿区)	ネットワー ク関連事業	システム開 発及び設備 等	3,541	30,656		129,578	163,776	25
株式会社コ コデス	本社 (東京都 新宿区)	ネットワー ク関連事業	システム開 発及び設備 等	765	3,548		9,430	13,744	9
株式会社カ ードコマ ースサー ビス	本社 (東京都 渋谷区)	ネットワー ク関連事業	システム開 発及び設備 等	3,891	10,419		35,636	49,947	35
株式会社テ レコムシ ステムイン ターナシ ョナル	本社 (東京都 新宿区)	電気通信 関連事業	システム開 発及び設備 等	4,642	6,576	107	21,011	32,337	12
(株)ITSUMO	本社 (東京都 新宿区)	電気通信 関連事業							11
(株)サイクル ヒット	本社 (東京都 新宿区)	その他の 事業	システム開 発及び設備 等	1,012	3,514		4,982	9,509	11

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方式	着手及び 完了予定日		完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
株式会社 エムティ アイ	東京都 新宿区	ネットワー ク関連事業	システム開 発及び設備	110,000		自己資金	平成15年 10月	平成16年 9月	
株式会社 ミュージッ ク・シー オー・ジェ ーピー	東京都 新宿区	ネットワー ク関連事業	システム開 発及び設備	35,000		自己資金	平成15年 10月	平成16年 9月	
株式会社 ココデス	東京都 新宿区	ネットワー ク関連事業	システム開 発及び設備	15,000		自己資金	平成15年 10月	平成16年 9月	
株式会社 カード コマース サービス	東京都 渋谷区	ネットワー ク関連事業	システム開 発及び設備	42,000		自己資金	平成15年 10月	平成16年 9月	

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 生産能力の増加には該当しないため、完成後の増加能力の記載は省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	223,800
計	223,800

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月25日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	62,626.1	62,632.1	日本証券業協会	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	62,626.1	62,632.1		

(注) 提出日現在の発行数には、平成15年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプション

株主総会の特別決議(平成10年12月28日)

	事業年度末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数(個)	60	60
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注2)	普通株式(注2)
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60	60
新株予約権の行使時の払込金額(円)	35,556円(注3)	同左
新株予約権の行使期間	平成12年12月29日から 平成20年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 35,556 資本組入額 17,778	同左
新株予約権の行使の条件	新株引受権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は使用人であることを要する。定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役及び従業員との間で締結する「新株発行請求権付与契約」の定めによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡・質入・相続不可	同左

- (注1) 新株引受権付与対象者の退職に伴い、退職者の保有していた新株引受権3株が失効しております。
- (注2) 平成11年12月22日開催の定時株主総会決議により、無額面普通株式に変更されております。
- (注3) 新株引受権の発行価額800,000円は、平成11年2月1日の株式分割により533,334円に、平成12年2月18日の株式分割により35,556円に調整されております。

株主総会の特別決議(平成12年12月22日)

	事業年度末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数(個)	653	653
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	653	653
新株予約権の行使時の払込金額(円)	373,000	同左
新株予約権の行使期間	平成13年2月1日から 平成22年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 373,000 資本組入額 186,500	同左
新株予約権の行使の条件	新株引受行使時においても、当社の取締役又は従業員であることを要する。定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象従業員との間で締結する「新株発行請求権付与契約」の定めによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡・質入・相続不可	同左

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権
株主総会の特別決議(平成14年12月20日)

	事業年度末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数(個)	919	897
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	919	897
新株予約権の行使時の払込金額(円)	72,000	同左
新株予約権の行使期間	平成15年2月3日から 平成18年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 72,000 資本組入額 36,000	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権者は、権利行使時においても、会社又は会社の関係会社の取締役、監査役又は使用人の何れかの地位を有することを要する。ただし、任期満了により退任した場合及び定年により退職した場合により地位を失ったときは、権利を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡・質入・相続不可	同左

(注) (1) 本新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は行使価額を調整する。

- (2) 会社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (3) 会社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(本新株予約権の行使による場合及び平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において会社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加株式数}}$$

- (4) 会社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合、合理的な範囲で適切に行使価額を調整する。

旧転換社債

銘柄	平成15年9月30日現在			平成15年11月30日現在		
	残高 (千円)	転換価額 (円)	資本組入額 (円)	残高 (千円)	転換価額 (円)	資本組入額 (円)
第1回無担保転換社債 (平成17年9月30日満期)	1,450,000	288,000	144,000	1,405,000	288,000	144,000

- (注) 1 平成14年12月2日付をもって第1回無担保転換社債100,000千円を買い消却しております。
2 平成15年3月5日付をもって第1回無担保転換社債100,000千円を買い消却しております。
3 平成15年9月11日付をもって第1回無担保転換社債270,000千円を買い消却しております。
4 平成15年9月29日付をもって第1回無担保転換社債20,000千円を買い消却しております。
5 平成15年10月15日付をもって第1回無担保転換社債25,000千円を買い消却しております。
6 平成15年11月18日付をもって第1回無担保転換社債20,000千円を買い消却しております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年2月1日 (注)1	1,010	3,030		257,200		
平成11年10月1日 (注)2	700	3,730	833,000	1,090,200	1,338,400	1,338,400
平成12年2月28日 (注)3	52,220	55,950		1,090,200		1,338,400
平成13年1月31日 (注)4	60	56,010	1,066	1,091,266	1,066	1,339,466
平成13年2月28日 (注)5	188	56,198	3,848	1,095,115	3,848	1,343,314
平成13年3月1日 (注)6	6,218.1	62,416.1		1,095,115	621,689	1,965,003
平成13年3月31日 (注)7	34	62,450.1	6,341	1,101,456	6,341	1,971,344
平成13年7月31日 (注)8	30	62,480.1	533	1,101,989	533	1,971,877
平成14年1月31日 (注)9	5	62,485.1	88	1,102,078	88	1,971,966
平成14年8月31日 (注)10	15	62,500.1	266	1,102,345	266	1,972,233
平成14年12月31日 (注)11	45	62,545.1	800	1,103,145	800	1,973,033
平成15年2月1日 (注)12					1,700,000	273,033
平成15年2月28日 (注)13	15	62,560.1	266	1,103,411	266	273,299
平成15年5月31日 (注)14	50	62,610.1	889	1,104,300	889	274,188
平成15年6月30日 (注)15	10	62,620.1	360	1,104,660	360	274,548
平成15年7月31日 (注)16	1	62,621.1	36	1,104,696	36	274,584
平成15年9月30日 (注)17	5	62,626.1	180	1,104,876	180	274,765

(注) 1 平成11年2月1日

平成10年12月3日開催の取締役会議により、平成10年12月31日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を平成11年2月1日付けをもって、1株を1.5株に分割いたしました。

2 平成11年10月1日 有償一般募集 700株
発行価格 3,102,000円
資本組入額 1,190,000円

平成11年9月30日を払い込み期日として、一般公募増資による新株式700株を発行しました。これによる新株式払込金を平成11年10月1日付けで833,000千円を資本金に1,338,400千円を資本準備金にそれぞれ組入れております。

3 平成12年2月28日

平成11年11月26日開催の取締役会議において、平成11年12月31日現在の株主に対し、平成12年2月18日付けをもって、1株を15株に分割いたしました。

4 平成13年1月31日は、付与日平成11年1月7日第1回ストックオプション新株引受権の行使による株式増加は60株で資本組入額1,066,680円となります。

5 平成13年2月28日は、付与日平成11年1月7日第1回ストックオプション新株引受権の行使による株式増加数は185株で資本組入額3,288,930円と、付与日平成13年1月30日第3回ストックオプション新株引受権の行使による株式増加数は3株で資本組入額559,500円となります。

6 平成13年3月31日は、株式会社テレコムシステムインターナショナルとの株式交換契約における増加は、6,218.1株となります。

- 7 平成13年3月31日は、付与日平成13年1月30日の第3回ストックオプション新株引受権の行使による株式増加数は34株で資本組入額6,341,000円となります。
- 8 平成13年7月31日は、付与日平成11年1月7日第1回ストックオプション新株引受権の行使による株式増加数は30株で資本組入額533,340円となります。
- 9 平成14年1月31日は、付与日平成11年1月7日第1回ストックオプション新株引受権の行使による株式増加数は5株で資本組入額88,890円となります。
- 10 平成14年8月31日は、付与日平成11年1月7日第1回ストックオプション新株引受権の行使による株式増加数は15株で資本組入額266,670円となります。
- 11 平成14年12月31日は、付与日平成11年1月7日の第1回ストックオプション新株引受権の行使による株式増加数は45株で資本組入額800,010円となります。
- 12 平成15年2月1日は、平成14年12月20日開催の第7期定時株主総会において、商法第289条第2項の規定に基づき、配当可能利益の充実を図るとともに自己株式取得など今後の資本政策に備えるため、「資本準備金減少の件」を決議し、債権者保護手続き後の平成15年2月1日付にて資本準備金を1,700,000,000円減少させ、「その他の資本剰余金」へ振り替えております。
- 13 平成15年2月28日は、付与日平成11年1月7日の第1回ストックオプション新株引受権の行使による株式増加数は15株で資本組入額266,670円となります。
- 14 平成15年5月31日は、付与日平成11年1月7日の第1回ストックオプション新株引受権の行使による株式増加数は50株で資本組入額888,900円となります。
- 15 平成15年6月30日は、付与日平成15年2月3日の第1回ストックオプション新株引受権の行使による株式増加数は10株で資本組入額360,000円となります。
- 16 平成15年7月31日は、付与日平成15年2月3日の第1回ストックオプション新株引受権の行使による株式増加数は1株で資本組入額36,000円となります。
- 17 平成15年9月30日は、付与日平成15年2月3日の第1回ストックオプション新株引受権の行使による株式増加数は5株で資本組入額180,000円となります。
- 18 平成15年10月1日から平成15年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が6株、資本金が216,000円及び資本準備金が216,000円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成15年9月30日現在

区分	株式の状況									端株の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等(うち個人)	個人その他	自己名義株式	計	
株主数(人)		3	5	105	34	17	6,582	1	6,730	
所有株式数(株)		463	394	15,809	1,479	145	44,461	3	62,609	17.1
所有株式数の割合(%)		0.74	0.63	25.25	2.36	0.23	71.01	0.01	100.00	

(注) 1 自己株式3.7株は、「端株の状況」に0.7株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が70株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
前 多 俊 宏	東京都世田谷区上北沢 5 - 12 - 19 - 203	12,332.4	19.69
株式会社ケイ・エム・シー	東京都新宿区西新宿 6 - 6 - 3	12,150	19.40
ゴールドマンサックスインターナショナル 常任代理人ゴールドマン・サックス証券会社東京支店	東京都港区赤坂 1 丁目12番32号 アーク森ビル	1,195	1.90
篠 原 宏	東京都世田谷区砧 8 - 26 - 28 エルシオン成城 A - 2	969	1.54
岸 野 一 夫	新潟県南魚沼郡湯沢町湯沢 4 - 2 - 7	968.5	1.54
金 崎 修 一	東京都練馬区富士見台 4 - 49 - 13	900	1.43
ネットワンシステムズ株式会社	東京都品川区東品川 2 - 2 - 8 スフィアタワー天王洲	900	1.43
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 2 - 3	675	1.07
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワー Z 棟	399	0.63
株式会社光栄キャピタル	神奈川県横浜市港北区箕輪町 1 丁目23 - 3	365	0.58
計		30,853.9	49.27

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)	3		
議決権制限株式(その他)	70		
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,536	62,536	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	17.1		
発行済株式総数	62,626.1		
総株主の議決権	62,536	62,536	

- (注) 1 議決権制限株式(その他)は、証券保管振替機構名義の株式の70株(議決権70個)であります。
2 端株には、当社所有の自己株式0.7株が含まれております。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

下記は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権を付与する方法、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法により、平成10年12月28日、平成11年12月22日、平成12年12月22日および平成14年12月20日の定時株主総会において決議されたものであります。

(1) 平成10年12月28日付定時株主総会の決議により導入されたストックオプション制度

決議年月日	平成10年12月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名、従業員12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(2) 平成12年12月22日付定時株主総会の決議により導入されたストックオプション制度

決議年月日	平成12年12月22日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名、従業員84名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(3) 平成14年12月20日付定時株主総会の決議により導入されたストックオプション制度

決議年月日	平成14年12月20日
付与対象者の区分及び人数	取締役5名、従業員125名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年12月19日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年12月20日決議)	5,000	500,000,000
前決議期間における取得自己株式	0	0
残存授權株式の総数及び価額の総額	5,000	500,000,000
未行使割合(%)	100	100

(注) 1 前定時総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は8.00%であります。

2 資本政策に機動的に対応しうる手段として前定時株主総会において自己株式取得枠を設定いたしました
が、危急を要する特段の事由も発生せず、慎重に資金繰りと株価の推移を見極めた結果、未行使となり
ました。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

平成15年12月19日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得 自己株式		
消却の処分を行った取得自己株式		
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転		

ホ 【自己株式の保有状況】

平成15年12月19日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	3.7

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、業績に対応した配当を行うことを基本とし、安定的な配当の維持継続に留意するとともに、企業体質の強化と積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して総合的に決定する方針を採っております。

このような方針に基づき、配当決定に当たっては当該年度の業績及び前述の基本方針にしたがい総合的に判断し、決定することとしております。

上記の方針をふまえ当期の利益配当金につきましては今後の事業拡大に伴う資金需要に備える観点から、1株につき340円といたしたいと存じます。

内部留保資金は経営体質の充実及び将来の事業展開に役立てたいと考えております。また、株主への安定的漸増的な配当を継続できるよう努力してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成11年9月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月
最高(円)		97,500,000	599,000	249,000	179,000
最低(円)		400,000	111,000	70,000	40,100

(注) 日本証券業協会の公表する株価によっております。なお、当社株式は、平成11年10月1日に日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録されておりますので、第4期については該当事項ありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	83,000	118,000	118,000	113,000	125,000	179,000
最低(円)	55,400	72,600	85,500	81,000	81,000	101,000

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長		前 多 俊 宏	昭和40年1月19日生	昭和62年4月 昭和63年12月 平成元年8月 平成6年7月 平成8年8月	日本アイビーエム株式会社入社 株式会社光通信入社 同社取締役 同社常務取締役 当社設立 当社代表取締役社長(現任)	12,332.4
				(他の会社の代表状況) 株式会社ミュージック・シーオー・ジェービー 代表取締役社長 株式会社テラモバイル 代表取締役会長 株式会社ITSUMO 代表取締役会長		
取締役		佐 藤 博 久	昭和30年11月30日生	昭和54年4月 昭和55年4月 昭和58年6月 昭和61年6月 平成4年6月 平成6年4月 平成11年8月 平成12年6月 平成13年8月 平成13年12月 平成15年12月	株式会社ヤマグチ入社 株式会社タカラ入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 ネクステージ有限会社設立 同社代表取締役(現任) 株式会社セガ・エンタープライゼ ス(現 株式会社セガ)顧問 同社執行役員 当社顧問 当社取締役副社長 当社取締役新規事業担当(現任) 株式会社ミュージック・シーオ ー・ジェービー取締役副社長(現 任)	
				(他の会社の代表状況) ネクステージ有限会社 代表取締役		
取締役	テレマーケティング事業本部長	武 市 祐 一	昭和43年6月1日生	平成3年4月 平成9年4月 平成11年11月 平成13年5月 平成13年12月 平成14年8月 平成15年4月 平成15年10月	山一証券株式会社入社 当社入社 当社執行役員第三営業部長 当社上級執行役員第三営業部長 当社取締役テレマーケティング事 業部長 当社取締役ブロードバンド事業部 長 当社取締役テレマーケティング事 業本部長(現任) 株式会社ITSUMO代表取締役社長 (現任)	81
				(他の会社の代表状況) 株式会社ITSUMO 代表取締役社長		
取締役	モバイルサービ ス事業本部長	泉 博 史	昭和40年2月26日生	昭和62年4月 平成9年6月 平成11年2月 平成11年11月 平成14年11月 平成14年12月	日本アイビーエム株式会社入社 マイクロソフト株式会社入社 当社入社 当社執行役員IT事業部長 当社執行役員モバイルサービス事 業本部長 当社取締役モバイルサービス事業 本部長(現任)	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	経営企画室長 兼管理本部長	齋藤 忠久	昭和27年2月17日生	昭和50年4月 昭和54年7月 昭和58年9月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年8月 平成15年10月 平成15年12月	株式会社富士銀行入行 株式会社富士ナショナル・シテイ・コンサルティング(現 株式会社富士総合研究所)出向 ナカミチ株式会社入社 PacketVideo Corporation入社 Senior Vice President パケットビデオ・ジャパン株式会社代表取締役社長 株式会社アットマーク入社 同社専務取締役等を歴任 株式会社ケラクインク取締役 当社入社執行役員経営企画室長(現任) 当社取締役経営企画室長兼管理本部長(現任)	
非常勤 取締役		相浦 一成	昭和37年7月19日生	昭和61年4月 平成12年4月 平成12年4月 平成15年12月	日本アイビーエム株式会社入社 株式会社カード・コール・サービス(現 株式会社カードコマースサービス)入社 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任) (他の会社の代表状況) 株式会社カードコマースサービス代表取締役社長	
常勤監査役		高橋 良雄	昭和6年12月5日生	昭和54年10月 昭和61年10月 平成4年4月 平成10年3月	京都セラミック株式会社(現 京セラ株式会社)入社 第二電電株式会社(現 KDDI 株式会社)入社 同社営業部次長等を歴任 株式会社光通信入社 同社取締役社長室長等を歴任 当社常勤監査役(現任)	52.5
監査役		小林 稔忠	昭和11年10月10日生	昭和36年9月 昭和48年12月 昭和62年8月 平成元年8月 平成9年7月 平成10年3月	東京証券取引所入所 日本勧業角丸証券株式会社(現 みずほインベスターズ証券株式会社)入社 同社公開引受部長 株式会社日本ソフトバンク(現 ソフトバンク株式会社)入社 同社常務取締役等を歴任 株式会社ティーオービー(現 株式会社小林稔忠事務所)設立 同社代表取締役(現任) 当社監査役(現任) (他の会社の代表状況) 株式会社小林稔忠事務所 代表取締役	90.7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
監査役		今井 亮	昭和10年5月28日生	昭和34年4月 昭和63年5月 平成3年6月 平成5年6月 平成10年5月 平成11年12月	株式会社西武百貨店入社 同社常務取締役等を歴任 株式会社忠実屋入社 同社専務取締役等を歴任 株式会社フォーバル入社 同社取締役会長等を歴任 株式会社京急百貨店入社 同社取締役副社長等を歴任 株式会社スクラム取締役(現任) 当社監査役(現任)	
監査役		和田 一 廣	昭和22年4月11日生	昭和45年4月 昭和47年4月 昭和58年3月 昭和61年1月 平成元年1月 平成2年4月 平成15年12月	日本マネジメント協会入社 株式会社日本マーケティングセンター(現 株式会社船井総合研究所)入社 同社取締役東京経営指導本部長 同社取締役社長室長 同社常務取締役経営指導本部長 株式会社和田マネイジメント設立 同社代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任) (他の会社の代表状況) 株式会社和田マネイジメント 代表取締役社長	24.3
計						12,599.9

(注) 常勤監査役高橋良雄、監査役小林稔忠、今井亮、和田一廣は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第7期事業年度(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第8期事業年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)並びに第7期事業年度(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)及び当連結会計年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)及び第8期事業年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年9月30日)		当連結会計年度 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	3,785,277		4,398,803	
2 受取手形及び売掛金		1,849,312		1,712,314	
3 有価証券	2	10,237		10,237	
4 商品		259,836		121,403	
5 貯蔵品		4,795		1,901	
6 前渡金		74,992		116,808	
7 前払費用		46,355		75,185	
8 立替金		106,532		2,704	
9 短期貸付金		144,745		60,875	
10 繰延税金資産		226,287		199,123	
11 その他の流動資産		63,369		56,793	
貸倒引当金		89,429		128,726	
流動資産合計		6,482,312	64.8	6,627,426	67.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物附属設備		113,908		98,113	
減価償却累計額		34,668	79,239	37,585	60,528
(2) 工具器具及び備品		314,257		305,161	
減価償却累計額		178,661	135,595	201,017	104,144
(3) その他の有形固定資産			692		107
有形固定資産合計			215,527		164,779
2 無形固定資産					
(1) 商標権			9,713		7,595
(2) ソフトウェア			932,884		606,555
(3) 電話加入権			7,297		8,182
(4) その他無形固定資産			10,672		11,514
無形固定資産合計			960,567		633,847
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1.2		905,011		928,033
(2) 出資金			457,840		424,273
(3) 長期貸付金			2,555		2,158
(4) 差入営業保証金			108,363		82,477
(5) 敷金保証金			286,143		329,387
(6) 長期前払費用			28,987		17,818
(7) 繰延税金資産			516,574		516,447
(8) その他の投資			39		1,390
その他の資産					
貸倒引当金			7		1,334
投資その他の資産合計			2,305,508		2,300,651
固定資産合計			3,481,604		3,099,278
繰延資産					
1 社債発行費			45,926		30,366
繰延資産合計			45,926		30,366
資産合計			10,009,843		9,757,071
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年9月30日)		当連結会計年度 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	2	658,046		845,536	
2	3	2,500,000		2,700,000	
3		452,413		372,717	
4	2	385,122		285,094	
5		124,354		75,073	
6		9,570		9,209	
7		63,639		69,755	
8		3,181		1,480	
9		110,470		322,662	
10		384,230			
11		103		71,365	
流動負債合計		4,691,132	46.9	4,752,895	48.7
固定負債					
1		2,440,000		2,350,000	
2		645,657		272,940	
3		1,302		1,816	
4		269,706		254,292	
固定負債合計		3,356,665	33.5	2,879,049	29.5
負債合計		8,047,798	80.4	7,631,944	78.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		439,156	4.4	497,451	5.1
(資本の部)					
資本金		1,102,345	11.0		
資本準備金		2,900,924	29.0		
欠損金()		2,480,899	24.8		
その他有価証券評価差額金		596	0.0		
		1,522,967	15.2		
自己株式		78	0.0		
資本合計		1,522,888	15.2		
資本金				1,104,876	11.3
資本剰余金				2,903,456	29.8
利益剰余金				2,381,709	24.4
その他有価証券評価差額金				1,493	0.0
自己株式				440	0.0
資本合計				1,627,676	16.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		10,009,843	100.0	9,757,071	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			11,478,492	100.0	11,020,346	100.0
売上原価			6,081,185	53.0	6,901,299	62.6
売上総利益			5,397,306	47.0	4,119,046	37.4
販売費及び一般管理費	1.2		5,337,274	46.5	3,741,975	34.0
営業利益			60,031	0.5	377,071	3.4
営業外収益						
1 受取利息		8,904			5,121	
2 受取配当金		366			406	
3 連結調整勘定償却額		17,056			15,958	
4 為替差益		1,532				
5 持分法による投資利益		49,186			1,690	
6 転換社債買入償還益		7,200			20,300	
7 受取放映料		20,800				
8 雑収入		21,666	126,712	1.1	11,241	54,717
営業外費用						
1 支払利息		32,414			48,360	
2 貸倒損失					167	
3 社債発行費償却		20,722			27,410	
4 事業組合損失		19,679			33,517	
5 為替差損					158	
6 雑損失		8,248	81,065	0.7	6,999	116,615
経常利益			105,678	0.9		315,173
特別利益						
1 投資有価証券売却益					7,840	
2 持分変動利益	3	1,597				
3 事業組合利益		219,611				
4 工具器具備品売却益					227	
5 ライセンス契約解約 和解金	7		221,208	1.9	21,675	29,743
特別損失						
1 建物附属設備除却損		17,858			7,070	
2 工具器具備品除却損		213			3,699	
3 ソフトウェア除却損		40,288			40,616	
4 投資有価証券評価損		16,882			45,946	
5 棚卸資産評価損	4	174,848				
6 ライセンス契約解約損	5	98,610				
7 移動体企画販売撤退損失	6	838,985				
8 貸倒損失		5,034				
9 業務委託契約解約金	8				26,600	
10 店舗解約損		16,354	1,209,076	10.5	2,982	126,916
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()			882,189	7.7		218,000
法人税、住民税及び 事業税		9,292		0.1	13,008	0.1
法人税等調整額		356,414	347,122	3.1	26,698	39,706
少数株主利益又は少数株 主損失()			56,221	0.5		60,124
当期純利益又は当期純損 失()			478,846	4.2		118,169

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
連結剰余金期首残高			
欠損金()期首残高		1,980,810	
欠損金増加高			
配当金		21,242	
		21,242	
当期純損失()		478,846	
欠損金()期末残高		2,480,899	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			2,900,657
資本準備金期首残高			2,900,657
資本剰余金増加高			2,799
増資による新株式の発行			2,799
資本剰余金期末残高			2,903,456
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			2,480,899
欠損金()期首残高			2,480,899
利益剰余金増加高			125,911
当期純利益			118,169
連結子会社の増加に伴う利益剰余金増加高			7,742
利益剰余金減少高			26,721
配当金			21,249
連結子会社の増加に伴う利益剰余金減少高			5,471
利益剰余金期末残高			2,381,709

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		882,189	218,000
減価償却費		377,152	270,624
連結調整勘定償却額		17,056	15,958
受取利息及び受取配当金		9,270	5,527
支払利息		32,414	48,360
持分法投資損益		49,186	1,690
持分変動損益		1,597	
投資有価証券売却損益			7,840
投資有価証券評価損		16,882	45,946
事業組合損益		199,931	33,517
商品廃棄損及び評価損		73,895	
移動体企画販売撤退損失		384,230	
ライセンス契約解約損		98,610	
業務委託契約解約金			26,600
売上債権の増減額		639,271	142,118
商品の増減額		717,030	138,674
貯蔵品の増減額		5,469	2,894
前渡金の増減額		11,890	41,816
前払費用の増減額		9,324	28,322
未収金の増減額		11,008	3,945
立替金の増減額		105,992	103,827
仕入債務の増減額		245,399	184,428
未払金の増減額		272,188	100,883
預り金の増減額			196,376
差入保証金の増減額		1,309	25,886
その他		41,626	138,713
小計		612,667	1,377,876
利息及び配当金の受取額		9,270	5,527
利息の支払額		30,067	49,414
業務委託契約解約金の支払い			56,600
法人税等の支払額			14,408
法人税等の還付額		27,977	
営業活動によるキャッシュ・フロー		619,849	1,262,981
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		69,367	28,302
無形固定資産の取得による支出		313,317	265,030
投資有価証券の取得による支出		3,000	20,900
投資有価証券の売却による収入		1,500	10,610
関係会社株式の取得による支出			58,185
出資金の取得による支出		112,850	
貸付による支出		28,980	93,641
貸付金の回収による収入		85,040	87,909
その他		40,824	1,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		400,149	366,352

		前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		340,000	285,000
長期借入金による収入		525,000	100,000
長期借入金の返済による支出		392,400	552,413
社債の発行による収入		500,000	400,000
社債の償還による支出		78,000	469,700
株式の発行による収入		711	5,063
配当金の支払額		21,242	21,249
少数株主への株式発行による収入		3,028	
その他		14,776	12,211
財務活動によるキャッシュ・フロー		862,320	265,511
現金及び現金同等物に係る換算差額		53	108
現金及び現金同等物の増加又は減少額		1,082,073	631,226
現金及び現金同等物の期首残高		2,571,955	3,654,028
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高			13,548
現金及び現金同等物の期末残高		3,654,028	4,298,803

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は、下記の4社であります。</p> <p>(株)ミュージック・シーオー・ジェーピー (株)ココデス (株)カードコマースサービス (株)テレコムシステムインターナショナル</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)テレコムシステム東京 (有)ニューテレコムシステムセンター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社は、下記の6社であります。</p> <p>(株)ミュージック・シーオー・ジェーピー (株)ココデス (株)カードコマースサービス (株)テレコムシステムインターナショナル (株)ITSUMO (株)サイクルヒット (株)ITSUMO及び(株)サイクルヒットは、前連結会計年度において非連結子会社でありましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)ITSUMOは平成15年7月14日において(有)ニューテレコムシステムセンターより社名及び組織変更しております。(株)サイクルヒットは平成15年3月1日において(株)テレコムシステム東京より社名変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)フリーチェルジャパン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 (株)ベックワンキャピタル</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 2社及び関連会社2社 Mobbie.com inc. (株)レキサス (株)テレコムシステム東京 (有)ニューテレコムシステムセンター 連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響額が軽微であるため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 (株)フリーチェルジャパン (株)フリーチェルジャパンは、株式の取得により、新たに持分法適用非連結子会社となっております。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 2社 (株)ベックワンキャピタル (株)イーツ (株)イーツは、株式の取得により、新たに持分法適用関連会社となっております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社 2社 Mobbie.com inc. (株)レキサス</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 なお、(株)テレコムシステム東京及び(有)ニューテレコムシステムセンターは、前連結会計年度において非連結子会社でありましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より、持分法の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(4) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)ミュージック・シーオー・ジェーピーの決算日は、3月31日であります。</p> <p>そのため連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物附属設備 15～18年 工具器具及び備品 3～10年</p> <p>無形固定資産 商標権 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ソフトウェア イ 自社利用のソフトウェア 自社における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 商標権 同左</p> <p>ソフトウェア イ 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>ロ 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>長期前払費用 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>繰延資産 社債発行費 商法の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>移動体企画販売撤退損失引当金 移動体通信機器販売における企画販売等の撤退に伴う物流システム及びソフトウェアの除却費用見積り額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用している。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>繰延資産 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針</p> <p>リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりである。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。</p> <p>(7) その他重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(7) その他重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金取崩等会計</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響については軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価方法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却方法に関する事項	連結調整勘定は、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することにしております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「立替金」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他の流動資産」に表示していましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「立替金」は747千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「預り金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示してありましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「預り金の増減額」は49,532千円であります。</p>

注記事項

連結貸借対照表関係

前連結会計年度 (平成14年9月30日)	当連結会計年度 (平成15年9月30日)
<p>1 連結子会社及び関連会社に対する資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 370,405千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 30,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">有価証券 10,237千円</p> <p>(上記に対する債務)</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 15,621千円</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及びコミットメントの総額 3,300,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 2,300,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 1,000,000千円</p> <p>4</p> <p>5</p>	<p>1 連結子会社及び関連会社に対する資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 540,354千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 30,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">有価証券 10,237千円</p> <p>(上記に対する債務)</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 11,161千円</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及びコミットメントの総額 3,300,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 2,300,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 1,000,000千円</p> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式62,626.1株であります。</p> <p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3.7株であります。</p>

連結損益計算書関係

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次の通りであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次の通りであります。
減価償却費 388,479千円	減価償却費 262,526千円
役員報酬 109,793千円	役員報酬 123,070千円
給料・手当 1,027,258千円	給料・手当 920,533千円
雑給・派遣費 973,700千円	雑給・派遣費 433,205千円
販売手数料 509,054千円	販売手数料 75,418千円
販売促進費 305,439千円	販売促進費 144,766千円
荷造・運搬費 82,280千円	荷造・運搬費 24,841千円
支払手数料 400,419千円	支払手数料 343,609千円
家賃 336,459千円	家賃 255,303千円
通信費 247,177千円	通信費 81,313千円
貸倒引当金繰入額 90,317千円	貸倒引当金繰入額 93,232千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費3,000千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費 71,007千円
3 持分変動利益は、(株)カ - ドコマ - スサ - ビスの新株引受権の行使に伴う持分変動によるものであります。	3
4 棚卸資産評価損は、無店舗販売事業における携帯電話キャンペーン企画販売の事業縮小に伴う企画販売用棚卸資産の評価損を計上しております。	4
5 ライセンス契約解約損は、楽曲のインターネット配信を目的としたウェブサイト送信用原盤ライセンス契約に基づく前払印税をライセンス契約の解約により一括償却したものであります。	5
6 移動体企画販売撤退損失は、無店舗販売事業における携帯電話キャンペーン企画販売の事業撤退に伴う費用を計上しております。	6
7	7 ライセンス契約解約和解金は、楽曲のインターネット配信を目的としたウェブサイト送信用原盤ライセンス契約の解約金の一部戻りです。
8	8 業務契約解約金は、業務委託業者との業務期間前の契約解約に伴う費用を計上しております。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,785,277千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 131,248千円 現金および現金同等物 <u>3,654,028千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,398,803千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 100,000千円 現金および現金同等物 <u>4,298,803千円</u>

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">155,072</td> <td style="text-align: right;">78,772</td> <td style="text-align: right;">76,300</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">15,735</td> <td style="text-align: right;">4,463</td> <td style="text-align: right;">11,271</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">170,808</td> <td style="text-align: right;">83,236</td> <td style="text-align: right;">87,572</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">35,376千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">54,432千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">89,809千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">44,293千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40,873千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,116千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	155,072	78,772	76,300	ソフトウェア	15,735	4,463	11,271	合計	170,808	83,236	87,572	1年以内	35,376千円	1年超	54,432千円	合計	89,809千円	支払リース料	44,293千円	減価償却費相当額	40,873千円	支払利息相当額	3,116千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">162,012</td> <td style="text-align: right;">78,221</td> <td style="text-align: right;">83,791</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">46,860</td> <td style="text-align: right;">15,348</td> <td style="text-align: right;">31,512</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">208,873</td> <td style="text-align: right;">93,570</td> <td style="text-align: right;">115,303</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">59,305千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">59,718千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">119,024千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,510千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45,143千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,071千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,948千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,363千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,311千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	162,012	78,221	83,791	ソフトウェア	46,860	15,348	31,512	合計	208,873	93,570	115,303	1年以内	59,305千円	1年超	59,718千円	合計	119,024千円	支払リース料	47,510千円	減価償却費相当額	45,143千円	支払利息相当額	4,071千円	1年以内	3,948千円	1年超	2,363千円	合計	6,311千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																												
器具備品	155,072	78,772	76,300																																																												
ソフトウェア	15,735	4,463	11,271																																																												
合計	170,808	83,236	87,572																																																												
1年以内	35,376千円																																																														
1年超	54,432千円																																																														
合計	89,809千円																																																														
支払リース料	44,293千円																																																														
減価償却費相当額	40,873千円																																																														
支払利息相当額	3,116千円																																																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																												
器具備品	162,012	78,221	83,791																																																												
ソフトウェア	46,860	15,348	31,512																																																												
合計	208,873	93,570	115,303																																																												
1年以内	59,305千円																																																														
1年超	59,718千円																																																														
合計	119,024千円																																																														
支払リース料	47,510千円																																																														
減価償却費相当額	45,143千円																																																														
支払利息相当額	4,071千円																																																														
1年以内	3,948千円																																																														
1年超	2,363千円																																																														
合計	6,311千円																																																														

有価証券関係

前連結会計年度(平成14年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

		当連結会計年度 (平成14年9月30日)		
	種類	連結貸借対照表計上 額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上 額を超えるもの	(1) 国債・地方債 等			
	(2) 社債 (3) その他 小計			
時価が連結貸借対照表計上 額を超えないもの	(1) 国債・地方債 等	10,237	9,998	239
	(2) 社債 (3) その他 小計	10,237	9,998	239
合計		10,237	9,998	239

2 その他有価証券で時価のあるもの

		当連結会計年度 (平成14年9月30日)		
	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債 等 社債 その他	1,177	2,208	1,030
	(3) その他 小計	1,177	2,208	1,030
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債 等 社債 その他	3,978	3,978	
	(3) その他 小計	3,978	3,978	
合計		5,155	6,186	1,030

(注) 当連結会計年度において、有価証券について16,882千円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
1,500		

4 時価のない主な有価証券の内容

		連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	非上場株式	478,819
	非上場社債	49,600
合計		528,419

5 その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1) 国債・地方債等	10,237			
(2) 社債		49,600		
合計	10,237	49,600		

当連結会計年度(平成15年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

当連結会計年度 (平成15年9月30日)				
	種類	連結貸借対照表計上 額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上 額を超えるもの	(1) 国債・地方債 等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表計上 額を超えないもの	(1) 国債・地方債 等	10,237	9,999	238
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計	10,237	9,999	238
合計		10,237	9,999	238

2 その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計年度 (平成15年9月30日)				
	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	(1) 株式	3,931	6,449	2,518
	(2) 債券 国債・地方債 等			
	社債 その他			
	(3) その他			
	小計	3,931	6,449	2,518
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債 等			
	社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		3,931	6,449	2,518

(注) 当連結会計年度において、有価証券について45,946千円(その他有価証券で時価のない株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
10,610	7,840	

4 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	381,229
合計	381,229

5 その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1) 国債・地方債等	10,237			
(2) 社債				
合計	10,237			

デリバティブ取引関係

前連結会計年度(平成13年10月1日～平成14年9月30日)

当企業集団は、金利スワップ取引を利用しておりますが、特例処理を採用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成14年10月1日～平成15年9月30日)

当企業集団は、金利スワップ取引を利用しておりますが、特例処理を採用しているため、該当事項はありません。

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,302千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,302千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,302千円	退職給付引当金	1,302千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,816千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,816千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,816千円	退職給付引当金	1,816千円
退職給付債務	1,302千円								
退職給付引当金	1,302千円								
退職給付債務	1,816千円								
退職給付引当金	1,816千円								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">618千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">618千円</td> </tr> </table>	勤務費用	618千円	退職給付費用	618千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">514千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">514千円</td> </tr> </table>	勤務費用	514千円	退職給付費用	514千円
勤務費用	618千円								
退職給付費用	618千円								
勤務費用	514千円								
退職給付費用	514千円								
<p>4 当社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。</p>	<p>4 同左</p>								

税効果会計関係

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">前連結会計年度 (平成14年 9月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,430千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">34,784千円</td></tr> <tr><td>前渡金</td><td style="text-align: right;">55,711千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">6,233千円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">12,260千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">10,827千円</td></tr> <tr><td>移動体企画販売撤退損失引当金</td><td style="text-align: right;">161,243千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,878千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">304,370千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">78,083千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226,287千円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,212,889千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">107,945千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">44,785千円</td></tr> <tr><td>繰延資産</td><td style="text-align: right;">8,702千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,709千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,382,031千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">865,023千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">517,007千円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">433千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">433千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">742,861千円</td></tr> </tbody> </table>		前連結会計年度 (平成14年 9月30日)	繰越欠損金	11,430千円	貸倒引当金	34,784千円	前渡金	55,711千円	棚卸資産評価損	6,233千円	前払費用	12,260千円	未払費用	10,827千円	移動体企画販売撤退損失引当金	161,243千円	その他	11,878千円	繰延税金資産小計	304,370千円	評価性引当額	78,083千円	繰延税金資産(流動)合計	226,287千円			繰越欠損金	1,212,889千円	投資有価証券評価損	107,945千円	有形固定資産	44,785千円	繰延資産	8,702千円	その他	7,709千円	繰延税金資産小計	1,382,031千円	評価性引当額	865,023千円	繰延税金資産(固定)合計	517,007千円			(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	433千円	繰延税金負債計	433千円	繰延税金資産の純額	742,861千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">当連結会計年度 (平成15年 9月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">152,772千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">54,325千円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">25,693千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">24,246千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,835千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265,873千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">66,749千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,123千円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">925,181千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">103,158千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">52,396千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">22,913千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,965千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,117,615千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">600,142千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">517,472千円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,024千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,024千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">715,571千円</td></tr> </tbody> </table>		当連結会計年度 (平成15年 9月30日)	繰越欠損金	152,772千円	貸倒引当金	54,325千円	前払費用	25,693千円	賞与引当金	24,246千円	その他	8,835千円	繰延税金資産小計	265,873千円	評価性引当額	66,749千円	繰延税金資産(流動)合計	199,123千円			繰越欠損金	925,181千円	投資有価証券評価損	103,158千円	長期前払費用	52,396千円	有形固定資産	22,913千円	その他	13,965千円	繰延税金資産小計	1,117,615千円	評価性引当額	600,142千円	繰延税金資産(固定)合計	517,472千円			(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	1,024千円	繰延税金負債計	1,024千円	繰延税金資産の純額	715,571千円
	前連結会計年度 (平成14年 9月30日)																																																																																																		
繰越欠損金	11,430千円																																																																																																		
貸倒引当金	34,784千円																																																																																																		
前渡金	55,711千円																																																																																																		
棚卸資産評価損	6,233千円																																																																																																		
前払費用	12,260千円																																																																																																		
未払費用	10,827千円																																																																																																		
移動体企画販売撤退損失引当金	161,243千円																																																																																																		
その他	11,878千円																																																																																																		
繰延税金資産小計	304,370千円																																																																																																		
評価性引当額	78,083千円																																																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	226,287千円																																																																																																		
繰越欠損金	1,212,889千円																																																																																																		
投資有価証券評価損	107,945千円																																																																																																		
有形固定資産	44,785千円																																																																																																		
繰延資産	8,702千円																																																																																																		
その他	7,709千円																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,382,031千円																																																																																																		
評価性引当額	865,023千円																																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	517,007千円																																																																																																		
(繰延税金負債)																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	433千円																																																																																																		
繰延税金負債計	433千円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	742,861千円																																																																																																		
	当連結会計年度 (平成15年 9月30日)																																																																																																		
繰越欠損金	152,772千円																																																																																																		
貸倒引当金	54,325千円																																																																																																		
前払費用	25,693千円																																																																																																		
賞与引当金	24,246千円																																																																																																		
その他	8,835千円																																																																																																		
繰延税金資産小計	265,873千円																																																																																																		
評価性引当額	66,749千円																																																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	199,123千円																																																																																																		
繰越欠損金	925,181千円																																																																																																		
投資有価証券評価損	103,158千円																																																																																																		
長期前払費用	52,396千円																																																																																																		
有形固定資産	22,913千円																																																																																																		
その他	13,965千円																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,117,615千円																																																																																																		
評価性引当額	600,142千円																																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	517,472千円																																																																																																		
(繰延税金負債)																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	1,024千円																																																																																																		
繰延税金負債計	1,024千円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	715,571千円																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因</p> <p>当期純損失を計上しているため、記載していません。</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td> 法人住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td> 連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td> 税率変更による期末 繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">10.6%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18.2%</td></tr> </tbody> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	3.1%	法人住民税均等割	4.2%	連結調整勘定償却	3.1%	評価性引当額の増減	40.2%	税率変更による期末 繰延税金資産の減額修正	10.6%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	18.2%																																																																																
法定実効税率	42.1%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入 されない項目	3.1%																																																																																																		
法人住民税均等割	4.2%																																																																																																		
連結調整勘定償却	3.1%																																																																																																		
評価性引当額の増減	40.2%																																																																																																		
税率変更による期末 繰延税金資産の減額修正	10.6%																																																																																																		
その他	1.5%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	18.2%																																																																																																		

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>
<p>3</p>	<p>3 法人税等の税率の変更により修正された繰延税金資産の金額</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年10月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.7%に変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が19,688千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が19,724千円増加、その他有価証券評価差額金が35千円減少しております。</p>

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

	電気通信 関連事業 (千円)	ネットワーク 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,979,878	3,498,613		11,478,492		11,478,492
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	7,979,878	3,498,613		11,478,492		11,478,492
営業費用	7,981,185	3,431,637		11,412,822	5,638	11,418,460
営業利益又は 営業損失()	1,306	66,976		65,669	5,638	60,031
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	2,382,418	2,730,200	299,446	5,412,065	4,597,777	10,009,843
減価償却費	138,719	232,793		371,513	5,638	377,152
資本的支出	86,565	304,103		390,668	11,263	401,931

(注) 事業の区分の方法及び各区分に属する主要なサービス及び製品の名称

- 1 事業区分の方法.....製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。
- 2 各事業区分に属する主要な製品等の名称は下記の通りです。
電気通信関連事業.....携帯電話サービス・PHS(簡易携帯電話)サービス、契約の申込取次ぎ、携帯電話端末/PHS端末機器・バッテリー等の仕入販売
ネットワーク関連事業...携帯電話サービス・PHS(簡易携帯電話)サービス利用者への音声、文字情報提供、モバイルサイト運営委託、決済代行委託
その他の事業.....ベンチャーキャピタル
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,638千円であり、その主なものは、管理部門における減価償却費であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,597,777千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- 5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

	電気通信 関連事業 (千円)	ネットワーク 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,211,507	4,626,085	182,753	11,020,346		11,020,346
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	6,211,507	4,626,085	182,753	11,020,346		11,020,346
営業費用	6,103,020	4,280,229	253,176	10,636,426	6,848	10,643,274
営業利益又は 営業損失()	108,487	345,856	70,423	383,920	(6,848)	377,071
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,207,611	3,554,200	339,278	5,101,090	4,655,980	9,757,071
減価償却費	32,387	229,632	1,613	263,633	6,991	270,624
資本的支出	6,684	289,689	13,376	309,750	118	309,868

(注) 事業の区分の方法及び各区分に属する主要なサービス及び製品の名称

- 1 事業区分の方法.....製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しておりません。
- 2 各事業区分に属する主要な製品等の名称は下記の通りです。
電気通信関連事業.....移動体通信機器の販売、テレマーケティングによるADSL回線・保険販売等
ネットワーク関連事業...携帯電話・PDA等へのコンテンツ配信、eコマース、ネットワーク音楽配信、インターネット決済システム、Webサイトシステム運営等
その他の事業.....ベンチャーキャピタル事業、リサイクル商品の仕入及び販売
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,848千円であり、その主なものは、管理部門における減価償却費であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,655,980千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- 5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成13年10月1日～平成14年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がなく、また本邦の売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成14年10月1日～平成15年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はなく、また本邦の売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成13年10月1日～平成14年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成14年10月1日～平成15年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1株当たり純資産額 24,366円36銭	1株当たり純資産額 25,991円91銭
1株当たり当期純損失 7,663円48銭	1株当たり当期純利益 1,888円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上したため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 1,719円16銭
	当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	1株当たり当期純利益
	当期純利益 118,169千円
	普通株主に帰属しない金額
	普通株式に係る当期純利益 118,169千円
	普通株式の期中平均株式数 62,564.97株
	潜在株式調整後1株当り当期純利益
	当期純利益調整額
	普通株式増加数 6,171.58株
	(うち転換社債) (5,918.69株)
	(うち新株引受権) (57.02株)
	(うち新株予約権) (195.88株)
	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要
	新株予約権
	株主総会の特別決議日
	平成12年12月22日(新株予約権653個)
	これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式 等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであり ます。

重要な後発事象

<p>前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>
	<p>当社は平成15年10月29日開催の取締役会において、円建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議いたしました。社債の発行の概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 銘柄 第2回平成19年満期円建転換社債型新株予約権付社債 2 発行総額 金20億円 3 発行価額 本社債の額面金額100% (各社債額面金額5,000,000円) 4 社債の利率 本社債には利息を付さない 5 発行年月日 平成15年11月14日(ロンドン時間) 6 社債の償還方法 <ol style="list-style-type: none"> (1) 満期償還 平成19年11月14日(償還期限)に本社債額面金額の100%で償還する。 (2) 130%コールオプション条項による繰上償還 当社は、当社の普通株式の30連続取引日の各取引日の日本証券業協会が公表する最終売買価格(通常取引)(以下、「最終売買価格」という。)が、当該各取引日における本社債の転換価額の130%以上となった場合には、当該最終取引日後15日以内に、残存する本社債を償還する意思を書面により本社債権者に対し通知した上で、30日以上60日以内の事前の償還通知を社債権者により、本社債の元本金額の100%にて、残存社債の全部(一部は不可)を償還することができる。但し、かかる償還をすることができるのは、平成17年11月14日以降とする。 (3) 社債権者の選択による繰上償還 社債権者は、その選択により、その保有する本社債を平成18年11月14日に元本金額の102%にあたる償還価額で償還することを当社に請求する権利を有する。かかる請求権を行使するため、社債権者は、上記償還期日に先立つ30日以上60日以内の期間中に償還通知書に当該本新株予約権付社債券を添付して当社に預託することを要する。かかる償還を請求した社債権者は、当該本社債の償還とともに当該本社債に付された新株予約権を放棄したものとみなす。 (4) 買入消却 当社又はその子会社は、公開市場を通じ又はその他の方法により随時本社債を買入れ、これを消却することができる。この場合、買入れにかかる本社債と一体をなす新株予約権も当然に無償消却される。

<p>前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>
	<p>7 新株予約権の内容</p> <p>(1) 発行する本新株予約権の総数 400個</p> <p>(2) 本新株予約権の発行価額無償とする。</p> <p>(3) 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額 本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当りの額(以下、「転換価額」という。)は、当初163,000円とする。</p> <p>転換価額の調整 転換価額は、当社が本新株予約権付社債の発行後、当社普通株式の時価を下回る金額で当社普通株式を交付する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(但し、普通株式に係る自己株式数を除く。)をいう。</p> $\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}} \right)}{1}$ <p>また、転換価額は、株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行等その他社債の要項に定める一定の場合にも、適宜調整される。</p> <p>8 資金使途 運転資金、設備資金及び借入金の返済に充当する。</p> <p>9 募集方法 欧州を中心とする海外市場における私募(但し、アメリカ合衆国を除く。)</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社エムティーアイ	第1回円建転換社債	平成13年 5月14日	1,940,000	1,450,000	なし	なし	平成17年 9月30日
株式会社エムティーアイ	第1回無担保社債	平成14年 9月30日	500,000	500,000	1.0%	なし	平成17年 9月30日
株式会社エムティーアイ	第2回無担保社債	平成15年 3月20日		100,000	1.15%	なし	平成17年 3月18日
株式会社エムティーアイ	第3回無担保社債	平成15年 3月25日		300,000	0.55%	なし	平成18年 3月24日
合計			2,440,000	2,350,000			

(注) 1 転換社債に関する記載事項は次のとおりであります。

会社名	転換の条件	転換により発行すべき株式の内容	転換を請求 できる期間
株式会社エムティー アイ 1	転換価額288,000円につき当社普通 株式1株の割合をもって転換	普通株式	平成13年5月28日～ 平成17年9月16日

- 1 当該転換社債については、平成16年3月1日から平成16年3月15日までに社債権者の請求がある場合には、平成16年3月31日に額面金額の102%の償還で繰上償還しなければならない条件が付されております。
- 2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
	2,050,000	300,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,500,000	2,700,000	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	452,413	372,717	1.3	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	645,657	272,940	1.4	平成16年10月～ 平成18年7月
合計	3,598,070	3,345,657		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	271,168	1,772		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第7期 (平成14年9月30日)		第8期 (平成15年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	現金及び預金	2	2,682,257		2,987,934	
2	売掛金	1	1,596,517		1,143,056	
3	有価証券	2	10,237		10,237	
4	商品		123,031		44,682	
5	貯蔵品		2,791		208	
6	立替金		105,662		2,329	
7	短期貸付金	1	185,000		259,000	
8	前払費用		30,490		58,186	
9	繰延税金資産		214,856		82,802	
10	その他の流動資産	1	25,980		37,972	
	貸倒引当金		81,765		104,580	
	流動資産合計		4,895,059	46.6	4,521,828	46.1
固定資産						
1	有形固定資産					
	(1) 建物附属設備		75,273		72,043	
	減価償却累計額		17,587		25,368	
	(2) 工具器具及び備品		160,726		160,017	
	減価償却累計額		86,818		110,589	
	有形固定資産合計		131,593	1.3	96,103	1.0
2	無形固定資産					
	(1) 特許権		9,516		10,873	
	(2) 商標権		2,126		2,331	
	(3) ソフトウェア		673,700		405,915	
	(4) 電話加入権		4,249		4,249	
	(5) その他の無形固定資産		164		108	
	無形固定資産合計		689,757	6.6	423,478	4.3

区分	注記 番号	第7期 (平成14年9月30日)		第8期 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	2				
(1) 投資有価証券		525,853		381,646	
(2) 関係会社株式		2,804,866		2,984,049	
(3) 関係会社社債		52,000		101,600	
(4) 出資金		457,340		423,823	
(5) 従業員長期貸付金		2,555		1,194	
(6) 長期前払費用		7,730		5,217	
(7) 差入営業保証金		97,730		68,246	
(8) 敷金保証金		211,345		183,250	
(9) 繰延税金資産		582,933		582,807	
貸倒引当金		7		5	
投資その他の資産合計	4,742,348	45.1	4,731,829	48.3	
固定資産合計	5,563,699	53.0	5,251,411	53.6	
繰延資産					
1 社債発行費	45,926		30,366		
繰延資産合計	45,926	0.4	30,366	0.3	
資産合計	10,504,685	100.0	9,803,606	100.0	

区分	注記 番号	第7期 (平成14年9月30日)		第8期 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1.2	533,251		608,363	
2	6	2,300,000		2,500,000	
3		423,600		365,600	
4	1	367,945		189,281	
5		101,657		35,294	
6		7,694		6,398	
7		57,514		48,025	
8		1,291		71,218	
9		29,743		29,354	
10		384,230			
11				43	
流動負債合計		4,206,928	40.0	3,853,579	39.3
固定負債					
1		500,000		900,000	
2		1,940,000		1,450,000	
3		632,800		267,200	
固定負債合計		3,072,800	29.3	2,617,200	26.7
負債合計		7,279,728	69.3	6,470,779	66.0
(資本の部)					
資本金					
	3	1,102,345	10.5		
資本準備金					
		1,972,233	18.8		
利益準備金					
		7,462	0.1		
その他の剰余金					
1					
任意積立金					
別途積立金		600,000			
2		457,602			
当期末処理損失()					
その他の剰余金合計		142,397	1.3		
その他有価証券評価差額金		596	0.0		
自己株式		78	0.0		
資本合計		3,224,957	30.7		
資本金					
	3			1,104,876	11.3
資本剰余金					
1				274,765	
資本準備金					
2				1,700,000	
その他資本剰余金					
資本金及び資本準備金					
減少差益					
資本剰余金合計				1,974,765	20.1
利益剰余金					
1				7,462	
利益準備金					
2				244,669	
当期末処分利益					
利益剰余金合計				252,132	2.6
その他有価証券評価差額金				1,493	0.0
自己株式				440	0.0
資本合計				3,332,827	34.0
負債・資本合計		10,504,685	100.0	9,803,606	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第7期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)			第8期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		11,121,672	100.0		9,914,962	100.0
売上原価	1	5,255,813		47.3	5,709,049		57.6
売上総利益			5,865,858	52.7		4,205,912	42.4
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料	1	2,481,882			1,635,650		
2 販売促進費		212,475			77,084		
3 荷造・運搬費	1	81,890			32,901		
4 広告宣伝費		24,982			37,632		
5 役員報酬		49,400			45,300		
6 給料・手当		623,060			519,584		
7 雑給・派遣費		803,121			282,392		
8 支払手数料	1	289,440			307,304		
9 地代家賃		205,698			123,601		
10 消耗品費		34,836			17,233		
11 旅費・交通費		38,018			24,436		
12 減価償却費		248,657			157,064		
13 貸倒引当金繰入額		89,665			75,450		
14 その他	1.3	609,039	5,792,172	52.0	446,308	3,781,946	38.1
営業利益			73,686	0.7		423,966	4.3
営業外収益							
1 受取利息	1	8,416			3,244		
2 受取配当金		366			406		
3 有価証券利息		2,430			2,243		
4 為替差益		1,531					
5 転換社債買入償還益		7,200			20,300		
6 雑収入		6,326	26,272	0.2	6,409	32,603	0.3
営業外費用							
1 支払利息		29,759			43,879		
2 社債発行費償却		20,722			27,410		
3 為替差損					50		
4 事業組合損失		19,679			33,517		
5 雑損失		663	70,825	0.6	4,344	109,202	1.1
経常利益			29,133	0.3		347,367	3.5

区分	注記 番号	第7期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		百分比 (%)	第8期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
特別利益							
1 投資有価証券売却益					279		
2 事業組合利益		219,611	219,611	1.9		279	0.0
特別損失							
1 建物附属設備除却損		16,345			2,568		
2 工具器具備品除却損		213			588		
3 ソフトウェア除却損		31,163			10,144		
4 移動体企画販売撤退損失	2	838,985					
5 業務委託契約解約金	4				26,600		
6 投資有価証券評価損		12,022			45,946		
7 棚卸資産評価損		174,848					
8 店舗解約損		5,214	1,078,792	9.7	539	86,387	0.9
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			830,047	7.5		261,260	2.6
法人税、住民税 及び事業税		7,272		0.0	6,148		0.1
法人税等調整額		344,983	337,711	3.1	131,589	137,738	1.3
当期純利益又は当期純損 失()			492,335	4.4		123,522	1.2
前期繰越利益			34,733			121,147	
当期末処分利益又は当期 未処理損失()			457,602			244,669	

コンテンツ売上原価明細書

区分	注記 番号	第7期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		第8期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
データ仕入高			866,967	79.4	1,442,344	89.0
経費						
1 外注費	1	181,792			164,094	
2 通信費		32,598			8,095	
3 減価償却費		11,098	225,489	20.6	6,503	178,693
			1,092,457	100.0	1,621,038	100.0

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第7期 (平成14年12月20日)		第8期 (平成15年12月19日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益又は当期末 処理損失()			457,602		244,669
別途積立金取崩額		600,000	600,000		
利益処分数額			142,397		244,669
1 配当金		21,249	21,249	21,291	21,291
次期繰越利益			121,147		223,378

(注) 期別欄の()内日付は株主総会承認日であります。

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第7期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第8期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>
<p>前期まで流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示していた「立替金」(前事業年度2,609千円)は、総資産の100分の1を超えたため、当事業年度においては、区分掲記しております。</p>	

重要な会計方針

項目	第7期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	第8期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による低価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物附属設備 15～18年 工具器具及び備品 3～10年 (2) 無形固定資産 特許権 定額法 商標権 定額法 ソフトウェア 自社における利用可能期間(5 年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 特許権 同左 商標権 同左 ソフトウェア 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 商法の規定に基づき3年間で均等 償却しております。	(1) 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年 間で均等償却しております。 同左
5 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額を計 上しております。 (2) 移動体企画販売撤退損失引当金 移動体通信機器販売における企画 販売等の撤退に伴う物流システム 及びソフトウェアの除却費用見積 り額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債 務の見込額に基づき、当事業年度 末において発生していると認めら れる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	第7期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	第8期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りである。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) 有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) 有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響については軽微であります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第7期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第8期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>
<p>(貸借対照表) 前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	

注記事項

貸借対照表関係

第7期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	第8期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>売掛金 17,158千円</p> <p>短期貸付金 50,000千円</p> <p>その他流動資産 9,045千円</p> <p>買掛金 99,155千円</p> <p>未払金 49,483千円</p>	<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>売掛金 68,793千円</p> <p>短期貸付金 200,000千円</p> <p>その他流動資産 18,657千円</p> <p>買掛金 165,708千円</p> <p>未払金 5,777千円</p>
<p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金 30,000千円</p> <p>有価証券 10,237千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 15,621千円</p>	<p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金 30,000千円</p> <p>有価証券 10,237千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 11,161千円</p>
<p>3 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数</p> <p>会社が発行する株式の総数 223,800株</p> <p>発行済株式総数 62,500.1株</p>	<p>3 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数</p> <p>会社が発行する株式の総数 普通株式 223,800株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 62,626.1株</p>
<p>4</p>	<p>4 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 3.7株</p>
<p>5 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>(株)ココデス</p> <p>リース物件(サーバー)に対する保証 6,282千円</p> <p>(株)テレコムシステムインターナショナル</p> <p>銀行借入債務に対する保証 200,000千円</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>(株)ココデス</p> <p>リース物件(サーバー)に対する保証 4,290千円</p> <p>(株)テレコムシステムインターナショナル</p> <p>銀行借入債務に対する保証 200,000千円</p>
<p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及びコミットメントの総額 3,300,000千円</p> <p>借入実行残高 2,300,000千円</p> <p>差引額 1,000,000千円</p>	<p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及びコミットメントの総額 3,300,000千円</p> <p>借入実行残高 2,300,000千円</p> <p>差引額 1,000,000千円</p>
<p>7 配当制限</p> <p>貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金596千円は、商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されているものであります。</p>	<p>7 配当制限</p> <p>貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金1,493千円は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されているものであります。</p>

損益計算書関係

第7期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	第8期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																												
<p>1 関係会社との主な取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,850,181千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">468,517千円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td style="text-align: right;">2,281千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">2,063,230千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">18,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,046千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,048千円</td> </tr> </table>	売上高	1,850,181千円	仕入高	468,517千円	外注費	2,281千円	販売手数料	2,063,230千円	荷造運賃	18,000千円	支払手数料	1,046千円	受取利息	3,048千円	<p>1 関係会社との主な取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,085,041千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">817,839千円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td style="text-align: right;">3,061千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">1,605,449千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">28,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,657千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">661千円</td> </tr> </table>	売上高	2,085,041千円	仕入高	817,839千円	外注費	3,061千円	販売手数料	1,605,449千円	荷造運賃	28,000千円	支払手数料	1,657千円	受取利息	661千円
売上高	1,850,181千円																												
仕入高	468,517千円																												
外注費	2,281千円																												
販売手数料	2,063,230千円																												
荷造運賃	18,000千円																												
支払手数料	1,046千円																												
受取利息	3,048千円																												
売上高	2,085,041千円																												
仕入高	817,839千円																												
外注費	3,061千円																												
販売手数料	1,605,449千円																												
荷造運賃	28,000千円																												
支払手数料	1,657千円																												
受取利息	661千円																												
<p>2 移動体企画販売撤退損失は、無店舗販売事業における携帯電話キャンペーン企画販売の事業撤退に伴う費用を計上しております。</p>	<p>2</p>																												
<p>3</p>	<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、71,007千円であります。</p>																												
<p>4</p>	<p>4 業務契約解約金は、業務委託業者との業務期間前の契約解約に伴う費用を計上しております。</p>																												

リース取引関係

第7期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	第8期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">90,290</td> <td style="text-align: right;">32,559</td> <td style="text-align: right;">57,731</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">15,735</td> <td style="text-align: right;">4,463</td> <td style="text-align: right;">11,271</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">106,026</td> <td style="text-align: right;">37,023</td> <td style="text-align: right;">69,003</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">28,665千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">41,836千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">70,502千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,935千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,555千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,046千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		(千円)	(千円)	(千円)	器具備品	90,290	32,559	57,731	ソフトウェア	15,735	4,463	11,271	合計	106,026	37,023	69,003	1年以内	28,665千円	1年超	41,836千円	合計	70,502千円	支払リース料	22,935千円	減価償却費相当額	21,555千円	支払利息相当額	2,046千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">138,476</td> <td style="text-align: right;">63,535</td> <td style="text-align: right;">74,940</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">15,735</td> <td style="text-align: right;">8,015</td> <td style="text-align: right;">7,720</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">154,211</td> <td style="text-align: right;">71,551</td> <td style="text-align: right;">82,660</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">45,591千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">39,242千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">84,833千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38,754千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36,402千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,071千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,948千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,363千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,311千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		(千円)	(千円)	(千円)	器具備品	138,476	63,535	74,940	ソフトウェア	15,735	8,015	7,720	合計	154,211	71,551	82,660	1年以内	45,591千円	1年超	39,242千円	合計	84,833千円	支払リース料	38,754千円	減価償却費相当額	36,402千円	支払利息相当額	3,071千円	1年以内	3,948千円	1年超	2,363千円	合計	6,311千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																				
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																				
器具備品	90,290	32,559	57,731																																																																				
ソフトウェア	15,735	4,463	11,271																																																																				
合計	106,026	37,023	69,003																																																																				
1年以内	28,665千円																																																																						
1年超	41,836千円																																																																						
合計	70,502千円																																																																						
支払リース料	22,935千円																																																																						
減価償却費相当額	21,555千円																																																																						
支払利息相当額	2,046千円																																																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																				
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																				
器具備品	138,476	63,535	74,940																																																																				
ソフトウェア	15,735	8,015	7,720																																																																				
合計	154,211	71,551	82,660																																																																				
1年以内	45,591千円																																																																						
1年超	39,242千円																																																																						
合計	84,833千円																																																																						
支払リース料	38,754千円																																																																						
減価償却費相当額	36,402千円																																																																						
支払利息相当額	3,071千円																																																																						
1年以内	3,948千円																																																																						
1年超	2,363千円																																																																						
合計	6,311千円																																																																						

税効果会計関係

第7期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	第8期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																																																		
<p>1 繰延税金資産の主な発生原因の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">420,705千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">162,661千円</td></tr> <tr><td>移動体企画販売撤退損失引当金</td><td style="text-align: right;">161,243千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">32,131千円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">12,260千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,220千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">798,223千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">433千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">433千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">797,789千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	420,705千円	投資有価証券	162,661千円	移動体企画販売撤退損失引当金	161,243千円	貸倒引当金	32,131千円	前払費用	12,260千円	その他	9,220千円	<hr/>		繰延税金資産計	798,223千円	その他有価証券評価差額金	433千円	<hr/>		繰延税金負債計	433千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	797,789千円	<p>1 繰延税金資産の主な発生原因の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">428,438千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">158,262千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">44,384千円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">8,220千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,328千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">666,634千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,024千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">1,024千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">665,609千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	428,438千円	投資有価証券	158,262千円	貸倒引当金	44,384千円	前払費用	8,220千円	その他	27,328千円	<hr/>		繰延税金資産計	666,634千円	その他有価証券評価差額金	1,024千円	<hr/>		繰延税金負債計	1,024千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	665,609千円
繰越欠損金	420,705千円																																																		
投資有価証券	162,661千円																																																		
移動体企画販売撤退損失引当金	161,243千円																																																		
貸倒引当金	32,131千円																																																		
前払費用	12,260千円																																																		
その他	9,220千円																																																		
<hr/>																																																			
繰延税金資産計	798,223千円																																																		
その他有価証券評価差額金	433千円																																																		
<hr/>																																																			
繰延税金負債計	433千円																																																		
<hr/>																																																			
繰延税金資産の純額	797,789千円																																																		
繰越欠損金	428,438千円																																																		
投資有価証券	158,262千円																																																		
貸倒引当金	44,384千円																																																		
前払費用	8,220千円																																																		
その他	27,328千円																																																		
<hr/>																																																			
繰延税金資産計	666,634千円																																																		
その他有価証券評価差額金	1,024千円																																																		
<hr/>																																																			
繰延税金負債計	1,024千円																																																		
<hr/>																																																			
繰延税金資産の純額	665,609千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <p>当期純損失を計上しているため、記載していません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末 繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">7.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.7%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.1%	法人住民税均等割	2.4%	税率変更による期末 繰延税金資産の減額修正	7.5%	その他	0.7%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7%																																						
法定実効税率 (調整)	42.1%																																																		
法人住民税均等割	2.4%																																																		
税率変更による期末 繰延税金資産の減額修正	7.5%																																																		
その他	0.7%																																																		
<hr/>																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7%																																																		
<p>3</p>	<p>3 法人税等の税率の変更により修正された繰延税金資産の金額</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年10月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から40.7%に変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が19,688千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が19,724千円増加、その他有価証券評価差額金が35千円減少しております。</p>																																																		

1株当たり情報

第7期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	第8期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1株当たり純資産額 51,599円61銭	1株当たり純資産額 53,221円01銭
1株当たり当期純損失 7,879円37銭	1株当たり当期純利益 1,974円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上したため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 1,797円04銭
	当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第7期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	第8期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	1株当たり当期純利益
	当期純利益 123,522千円
	普通株主に帰属しない金額
	普通株式に係る当期純利益 123,522千円
	普通株式の期中平均株式数 62,564.97株
	潜在株式調整後1株当り当期純利益
	当期純利益調整額
	普通株式増加数 6,171.58株
	(うち転換社債) (5,918.69株)
	(うち新株引受権) (57.02株)
	(うち新株予約権) (195.88株)
	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要
	新株予約権
	株主総会の特別決議日
	平成12年12月22日(新株予約権653個)
	これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式 等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであり ます。

重要な後発事象

<p>第 7 期 (自 平成13年10月 1 日 至 平成14年 9 月30日)</p>	<p>第 8 期 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 9 月30日)</p>
	<p>当社は平成15年10月29日開催の取締役会において、円建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議いたしました。社債の発行の概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 銘柄 第 2 回平成19年満期円建転換社債型新株予約権付社債 2 発行総額 金20億円 3 発行価額 本社債の額面金額100% (各社債額面金額5,000,000円) 4 社債の利率 本社債には利息を付さない 5 発行年月日 平成15年11月14日(ロンドン時間) 6 社債の償還方法 <ol style="list-style-type: none"> (1) 満期償還 平成19年11月14日(償還期限)に本社債額面金額の100%で償還する。 (2) 130%コールオプション条項による繰上償還 当社は、当社の普通株式の30連続取引日の各取引日の日本証券業協会が公表する最終売買価格(通常取引)(以下、「最終売買価格」という。)が、当該各取引日における本社債の転換価額の130%以上となった場合には、当該最終取引日後15日以内に、残存する本社債を償還する意思を書面により本社債権者に対し通知した上で、30日以上60日以内の事前の償還通知を社債権者により、本社債の元本金額の100%にて、残存社債の全部(一部は不可)を償還することができる。但し、かかる償還をすることができるのは、平成17年11月14日以降とする。 (3) 社債権者の選択による繰上償還 社債権者は、その選択により、その保有する本社債を平成18年11月14日に元本金額の102%にあたる償還価額で償還することを当社に請求する権利を有する。かかる請求権を行使するため、社債権者は、上記償還期日に先立つ30日以上60日以内の期間中に償還通知書に当該本新株予約権付社債券を添付して当社に預託することを要する。かかる償還を請求した社債権者は、当該本社債の償還とともに当該本社債に付された新株予約権を放棄したものとみなす。 (4) 買入消却 当社又はその子会社は、公開市場を通じ又はその他の方法により随時本社債を買入れ、これを消却することができる。この場合、買入れにかかる本社債と一体をなす新株予約権も当然に無償消却される。

<p style="text-align: center;">第7期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第8期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>
	<p>7 新株予約権の内容</p> <p>(1) 発行する本新株予約権の総数 400個</p> <p>(2) 本新株予約権の発行価額無償とする。</p> <p>(3) 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額 本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当りの額(以下、「転換価額」という。)は、当初163,000円とする。</p> <p>転換価額の調整</p> <p>転換価額は、当社が本新株予約権付社債の発行後、当社普通株式の時価を下回る金額で当社普通株式を交付する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(但し、普通株式に係る自己株式数を除く。)をいう。</p> $\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}} \right)}{1}$ <p>また、転換価額は、株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行等その他社債の要項に定める一定の場合にも、適宜調整される。</p> <p>8 資金使途 運転資金、設備資金及び借入金の返済に充当する。</p> <p>9 募集方法 欧州を中心とする海外市場における私募(但し、アメリカ合衆国を除く。)</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【その他】

種類及び銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
115回 割引国債	10,500	10,237
計	10,500	10,237

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)フライングカラ - グル - プ	500	150,000
Mobile Shift, Inc.	4,629,843	123,000
(株)アスカプランニング	1,200	30,000
(株)Gosoft	66,346	20,000
(株)カルチャ - オブエイジア	100	15,000
(株)ベックワンパ - トナ - ズ	205	10,250
エムブイピ - (株)	50	7,500
Air Information Service Inc.	336,690	5,485
(株)ピ - エイ	30,600	4,865
薬日本堂(株)	1,000	4,000
(株)ソフィア・クレイドル	390	3,900
トラストガ - ド(株)	100	3,907
(株)フレックスファ - ム	42	2,101
(株)ガーラ	12	1,584
その他(2銘柄)	455	51
計	5,067,533	381,646

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
(株)イ - ツ第1回無担保 新株引受権付社債	50,000	49,600
(株)レキサス第1回無担保 新株引受権付社債	52,000	52,000
計	102,000	101,600

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	75,273		3,230	72,043	25,368	8,441	46,675
工具器具及び備品	160,726	269	978	160,017	110,589	24,160	49,428
計	236,000	269	4,208	232,061	135,957	32,601	96,103
無形固定資産							
特許権	9,516	1,356		10,873			10,873
商標権	2,313	680		2,993	661	474	2,331
ソフトウェア	1,008,073	210,375	520,286	698,162	292,246	111,156	405,915
電話加入権	4,249			4,249			4,249
その他	282			282	173	56	108
計	1,024,433	212,411	520,286	716,560	293,082	111,687	423,478
長期前払費用	24,632	6,205	16,076	14,761	9,543	8,717	5,217
繰延資産							
社債発行費	74,955	11,850		86,805	56,439	27,410	30,366

(注) 1 当期の増加の主な内容は次のとおりである。

工具器具備品	電子計算機及びその周辺機器の購入	269千円
ソフトウェア	コンテンツ運用ソフト	9,966千円
	コンテンツ開発用ソフト	100,319千円

2 当期の減少の主な内容は次のとおりである。

建物附属設備	TUKAショップ撤退に伴う	3,230千円
工具器具備品	TUKAショップ撤退に伴う	978千円
ソフトウェア	移動体通信機器販売における企画販売の撤退に伴う	473,594千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		1,102,345	2,531		1,104,876
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)3 (株)	(62,500.1)	(126)	()	(62,626.1)
	普通株式(注)1 (千円)	1,102,345	2,531		1,104,876
	計 (株)	(62,500.1)	(126)	()	(62,626.1)
	計 (千円)	1,102,345	2,531		1,104,876
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	1,972,233	2,531	1,700,000	274,765
	(その他資本剰余金) 資本準備金 減少差益(注)2 (千円)		1,700,000		1,700,000
	計 (千円)	1,972,233	1,702,531	1,700,000	1,974,765
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	7,462			7,462
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	600,000		600,000	
	計 (千円)	607,462		600,000	7,462

- (注) 1 付与日平成11年1月7日第1回ストックオプション新株引受権の行使による株式増加数は110株で資本金に1,955,580円を資本準備金に1,955,580円を、付与日平成15年1月30日第3回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は16株で、資本金に576,000円を資本準備金に576,000円をそれぞれ組み入れております。
- 2 平成14年12月20日開催の第7期定時株主総会において、商法第289条第2項の規定に基づき、配当可能利益の充実を図るとともに自己株式取得など今後の資本政策に備えるため、「資本準備金減少の件」を決議し、債権者保護手続き後の平成12年2月1日付にて資本準備金を1,700,000,000円減少させ、「その他の資本剰余金」へ振り替えております。
- 3 当事業年度末における自己株式数は3.7株であります。
- 4 任意積立金の減少の原因は、すべて利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	81,772	104,585		81,772	104,585
移動体企画販売 撤退損失引当金	384,230		384,230		

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,100
預金種類	
普通預金	2,756,834
定期預金	230,000
計	2,986,834
合計	2,987,934

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
京セラコミュニケーションシステム(株)	756,920
J - フォン(株)	82,047
(株)テレコムシステムインターナショナル	66,903
KDDI(株) 東北支社	33,377
J - フォン(株) 東北支社	31,853
その他	171,956
合計	1,143,056

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
1,596,517	10,388,696	10,842,157	1,143,056	90.5%	48.1日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八 商品

品目	金額(千円)
PHS端末機	254
携帯電話端末機	38,811
商品その他	5,617
合計	44,682

二 貯蔵品

品目	金額(千円)
販売附属品	208
合計	208

ホ 関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)カードコマースサービス	1,537,780
(株)テレコムシステムインタ - ナショナル	731,988
(株)ミュージック・シーオー・ジェーピー	291,285
(株)ベックワンキャピタル	250,376
(株)ココデス	35,002
(株)ITSUMO	10,000
(株)フリーチェルジャパン	15,000
(株)イーツ	112,576
その他(2 銘柄)	40
合計	2,984,049

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ミュージック・シーオー・ジェーピー	165,708
J - フォン(株) 東北支社	47,082
KDDI(株) 東北支社	43,874
J - フォン(株)	34,633
KDDI(株)	28,586
その他	288,480
合計	608,363

ロ 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)りそな銀行	1,000,000
(株)三井住友銀行	500,000
(株)UFJ銀行	500,000
(株)東京三菱銀行	300,000
(株)東京都民銀行	200,000
合計	2,500,000

固定負債

イ 社債転換社債

内訳は「連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

ロ 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行	304,000 (64,000)
(株)三井住友銀行	168,000 (168,000)
(株)UFJ銀行	100,000 (100,000)
(株)東京都民銀行	60,800 (33,600)
合計	632,800 (365,600)

(注) ()内に表示した金額は返済期限が一年以内の金額で貸借対照表には「一年内返済予定長期借入金」として計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	9月30日
株券の種類	1株券、10株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 貸借対照表及び損益計算書の公告

株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第16条第3項の定めに基づき、貸借対照表及び損益計算書を同条第2項の公告に代えて、下記の当社ホームページに掲示しております。

<http://www.mti.co.jp/kessan/>

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---------------|------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第7期) | 自 平成13年10月1日
至 平成14年9月30日 | 平成14年12月20日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第8期中) | 自 平成14年10月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月20日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | | | 平成15年10月1日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換)の規定に基づく臨時報告書であります。 |
| (4) 臨時報告書 | | | 平成15年10月29日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号(転換社債の発行)の規定に基づく臨時報告書であります。 |
| (5) 臨時報告書の訂正報告書 | | | 平成15年11月6日
関東財務局長に提出。
平成15年10月29日提出の臨時報告書にかかる訂正報告書であります。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年12月20日

株式会社エムティーアイ

代表取締役社長 前 多 俊 宏 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	軒 澤	力	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	田 代	清 和	Ⓜ
関与社員	公認会計士	廣 渡	嘉 秀	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムティーアイの平成13年10月1日から平成14年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社エムティーアイ及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年12月25日

株式会社エムティーアイ
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	軒 澤	力	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	田 代	清 和	Ⓜ
関与社員	公認会計士	廣 渡	嘉 秀	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムティーアイの平成14年10月1日から平成15年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エムティーアイ及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監査報告書

平成14年12月20日

株式会社エムティーアイ

代表取締役社長 前 多 俊 宏 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	軒 澤	力	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	田 代	清 和	Ⓜ
関与社員	公認会計士	廣 渡	嘉 秀	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムティーアイの平成13年10月1日から平成14年9月30日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社エムティーアイの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年12月25日

株式会社エムティーアイ
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	軒	澤	力	Ⓜ	
代表社員 関与社員	公認会計士	田	代	清	和	Ⓜ
関与社員	公認会計士	廣	渡	嘉	秀	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムティーアイの平成14年10月1日から平成15年9月30日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エムティーアイの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。